

令和4年度 江戸川区行政評価 実施報告書



令和4年12月
江戸川区

目 次

行政評価の実施概要

1	行政評価制度の目的	2
2	実施方法	2
(1)	財務レポートを活用した評価	2
(2)	評価の視点	2
(3)	対象部局	3
(4)	評価対象の選定基準	3
(5)	令和4年度 江戸川区行政評価 外部評価委員会の開催経過	3

各種資料の記載内容

1	課別財務レポートの記載内容	5
2	特定事業別財務レポートの記載内容	7
3	行政評価シートの記載内容	9

行政評価結果

1	経営企画部企画課	12
2	SDGs推進部ともに生きるまち推進課	16
3	新庁舎・施設整備部新庁舎整備課【新庁舎建設経費】	20
4	危機管理部地域防災課【地域防災関係費】	24
5	総務部課税課	28
6	都市開発部建築指導課【住宅等耐震化促進事業費】	32
7	環境部水とみどりの課【街路樹関係経費】	36
8	文化共育部健全育成課【共育プラザ管理経費】	40
9	生活振興部地域振興課【新川さくら館管理経費】	44
10	産業経済部産業経済課	48
11	福祉部福祉推進課【くすのきクラブ助成費】	52
12	子ども家庭部子育て支援課・保育課【保育園管理経費】	56
13	健康部健康サービス課【妊産婦保健指導費】	60
14	土木部街路橋梁課【道路関係経費】	64
15	教育委員会事務局学務課	68

【 】内は特定事業名を示しています。記載がないものは、課別財務レポートを評価に使用しています。

行政評価の実施概要

1 行政評価制度の目的

本区が実施する事業について、当該事業の必要性、効率性、目標の達成状況等を評価することにより、事業の改善すべき点等を明らかにすることで、成果重視の効率的な行政運営を行うこと、区民への説明責任を果たすこと及び区職員の政策立案能力を向上させることを目的としています。

当該行政評価の結果を、今後の政策立案及び予算編成に活用することで、より効果的な行財政運営につなげてまいります。

2 実施方法

(1) 財務レポートを活用した評価

江戸川区財務諸表（江戸川区会計事務規則（昭和39年3月江戸川区規則第2号）第126条の規定により作成した決算参考書をいいます。）を基に作成する「財務レポート」に基づき、江戸川区外部評価委員（以下、「外部評価委員」といいます。）が区の事業に対し、専門的見地及び区民の立場から評価・意見を述べ、行政評価シートを作成します。

それら行政評価シートと、評価の対象となった財務レポートを行政評価結果として公表しています。

外部評価委員（5名） 敬称略

	氏名	備考
委員長	白木 三秀	早稲田大学名誉教授・国士舘大学大学院客員教授
委員 (五十音順)	江原 春美	区民委員
	棚橋 公夫	公認会計士
	間瀬 恵二	(株)不二製作所 代表取締役会長
	横山 巖	東工・バレックス(株) 取締役会長

(2) 評価の視点

行政評価シート（P.9 参照）に基づき、下記 ~ の評価項目を各委員が5段階で評価し、その平均値を評価結果としています。

- 組織 / 事業の目的・目標 ... 組織 / 事業の目的・目標の設定が適切か
- 成果指標 ... 成果指標の設定が適切か
- 費用対効果 ... 適切な費用で効果的に事業が行われているか
- 課題認識 ... 今後の課題認識が的確か
- [特定事業のみ] 今後の事業の推進 ... 継続して事業を推進すべきか

(3) 対象部局 (全 15 部局)

今回、評価対象とした部局は以下のとおりとなります。

経営企画部、SDGs推進部、新庁舎・施設整備部、危機管理部、総務部、都市開発部、環境部、文化共育部、生活振興部、産業経済部、福祉部、子ども家庭部、健康部、土木部、教育委員会事務局

事務事業が評価の対象となるため、会計課及び監査委員事務局は対象から除く
選挙管理委員会事務局及び区議会事務局については対象となる財務レポート
が1種類であり、一昨年度実施しているため今年度は対象外

(4) 評価対象の選定基準

「令和3年度財務レポート」の中から、下記、のいずれかに当てはまる課別
または特定事業別財務レポートを各部局から1つ選定しています。

拡大・縮小・廃止など、事業の再構築に向けた検討を行うことが適当と考え
られる事業

その他、行政評価を実施することが特に必要であると認められる事業

(5) 令和4年度 江戸川区行政評価 外部評価委員会の開催経過

日 程	議 題
9月2日(金)	第1回 江戸川区行政評価外部評価委員会 江戸川区担当課へのヒアリング(9事業)
9月6日(火)	第2回 江戸川区行政評価外部評価委員会 江戸川区担当課へのヒアリング(6事業)

各種資料の記載内容

1 課別財務レポートの記載内容		目(課別)	特定事業
セグメント	費	費	費
1 組織目標		【セグメント】 作成単位を示しています。	
【組織目標】 組織として課題の解決やその実現を目指す目標を示しています。			
2 所管事務		【所管事務】 「所管事務」を記載しています。	
【所管事務】 「所管事務」を記載しています。			
3 令和2年度の財務分析を踏まえた今後の課題		【令和2年度の財務分析を踏まえた今後の課題】 令和2年度財務レポートの分析により抽出された課題を記載しています。	
【令和2年度の財務分析を踏まえた今後の課題】 令和2年度財務レポートの分析により抽出された課題を記載しています。			
4 事業の成果		【事業の成果】 セグメントの全体的な成果を表す指標や、成果の説明を記載しています。 成果指標の数値化が困難な場合、「成果の説明」欄に定性的な説明を具体的に記載しています。	
【事業の成果】 セグメントの全体的な成果を表す指標や、成果の説明を記載しています。 成果指標の数値化が困難な場合、「成果の説明」欄に定性的な説明を具体的に記載しています。		【指標の説明】	
成果の説明	【行政コスト計算書】 主な勘定科目を記載しています。 「その他」の勘定科目は以下のとおりです。 「行政費用 その他」 ・投資的経費、繰出金、貸倒引当金繰入額、その他行政費用 「行政収入 その他」 ・地方譲与税、地方特例交付金、その他交付金等、財産収入、諸収入、寄附金、繰入金、その他行政収入 「金融収支差額」=「受取利息及配当金」-「公債費(利子)」-「特別区債発行費」 特別費用 ・固定資産売却損、固定資産除却損、災害復旧費、不納欠損額、貸倒損失、その他特別費用 特別収入 ・固定資産売却益、その他特別収入 但し、特別会計については、 「地方税」が「保険料」となっています。 「維持補修費」の欄はありません。 「特別区財政調整交付金」の欄はありません。 「特別収支差額」の欄の下に「一般会計繰出金」の欄を、 「当期収支差額」の欄の下に「一般会計繰入金」の欄を、 さらに「一般会計繰入金」の欄の下に「再計」の欄を加えています。		
	5 財務行政 行政コスト計算書 行政費用 特別費		
特別収支差額		特別収支差額	
行政コスト計算書の特徴的事項		【決算額の主な内訳】 行政コスト計算書に計上されている勘定科目について、決算額の主な内訳を記載しています。 【主な増減理由】 行政コスト計算書に計上されている勘定科目について、決算額の主な増減理由を記載しています。	
【決算額の主な内訳】 行政コスト計算書に計上されている勘定科目について、決算額の主な内訳を記載しています。			
【主な増減理由】 行政コスト計算書に計上されている勘定科目について、決算額の主な増減理由を記載しています。			
キャッシュ・フロー収支差額集計表		【キャッシュ・フロー収支差額集計表】 現金収支の状況を、経常的収支をあらわす「行政サービス活動収支」、 投資的収支をあらわす「社会資本整備等投資活動収支」、 地方債等の収支をあらわす「財務活動収支」、 の3つに区分しています。この総合計が収支差額です。	
勘定科目		(千円) 金額	
行政サービス活動収入			
行政サービス活動支出			
行政サービス活動収支差額 A			
収支差額 D=A+B+C			

貸借対照表

(千円)

勘定科目	【貸借対照表】	-D
流動資産 G	<p>主な勘定科目を記載しています。「その他」の勘定科目は以下のとおりです。</p> <p>「流動資産 その他」</p> <ul style="list-style-type: none"> 現金預金、財政調整基金、短期貸付金、貸倒引当金、その他流動資産 <p>「固定資産 その他」</p> <ul style="list-style-type: none"> 立木、無形固定資産、重要物品、有価証券及出資金、長期貸付金、貸倒引当金、その他債権、基金積立金（財政調整基金を除く）、ソフトウェア資産、その他投資等 <p>リース資産・リース債務があるセグメントは、勘定科目を表示しています。</p>	
収入未済		
不納欠損引当		
その他		
固定資産 H		
土地		
建物		
工作物		
インフラ資産		
建設仮勘定		
その他		
資産の部合計 I=G+H		
	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	

貸借対照表の特長的事項

決算額の主な内訳	<p>【決算額の主な内訳】</p> <p>貸借対照表に計上されている勘定科目について、決算額の主な内訳を記載しています。</p>
	<p>【主な増減理由】</p> <p>貸借対照表に計上されている勘定科目について、決算額の主な増減理由を記載しています。</p>

6 財務構造分析

行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

【行政費用の性質別割合】

行政費用の性質別割合をグラフで示すことにより、どのような費用で構成されているかを示しています。また、3カ年の比較も示しています。

【人に関わるコストの内訳】

人に関わる経費を示しています。また、前年度との比較も示しています。

「常勤職員」
再任用フル・短時間職員を含みます。

「非常勤職員」
江戸川区非常勤職員に関する規則及び江戸川区教育委員会非常勤職員に関する規則別表第1に定めた非常勤職員

「臨時職員」
臨時職員取扱要綱第2条に定めた職員
年間の勤務日数を、延人数として換算しています。

「その他」
区長、副区長、教育長、区議会議員、行政委員、附属機関の構成員等上の区分に含まれない人に関わるコスト

7 個別分析

グラフ

【個別分析 グラフ】

セグメントごとに選定した指標をグラフで示しています。

【その他の分析指標】

「区民一人あたりのコスト、資産額、負債額」を示しています。また、3カ年の比較も示しています。原則として算出方法は以下のとおりです。

区民一人あたりのコスト
= (行政コスト計算書 行政費用の合計) / (令和3年4月1日現在人口)

区民一人あたりの資産額
= (貸借対照表 資産の合計) / (令和4年4月1日現在人口)

区民一人あたりの負債額
= (貸借対照表 負債の合計) / (令和4年4月1日現在人口)

	2021	2022	2023
区民一人あたりの資産額	231,553円	256,045円	280,112円
区民一人あたりの負債額	98円	98円	130円

8 総括

事業の成果及び財務分析

【事業の成果及び財務分析】

令和3年度の取り組みを振り返り、前年度との比較を踏まえ成果と財務情報を交えて分析し、総括しています。

「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

【「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題】

「事業の成果及び財務分析」を踏まえ、組織目標を実現するための課題を記載しています。

2 特定事業別財務レポートの記載内容				ポート		目	特定事業	A分類
セグメント	費	費	費	費	費	管理経費		
1 事業の目的								
【事業の目的】 事業の目的を簡潔に記載しています。			【セグメント】作成単位を示しています。					
2 施設の基本情報【指定管理施設】								
施設 所在	【施設の基本情報 / 事業の基本情報】							
建物面	セグメントの基本情報を記載しています。							
建設年月	なお、複数施設を所有しているセグメントは、別記しています。							
開館時間・休館								
3 令和2年度の財務分析を踏まえた今後の課題								
【令和2年度の財務分析を踏まえた今後の課題】 については、「課別財務レポート」と同様です。								
4 事業の成果								
成果指標		年度	年度	年度	年度	成果指標		
【事業の成果】 については、「課別財務レポート」と同様です。					【分類】 A分類: 所管施設があり、受益者負担がある事業 B分類: 所管施設があり、受益者負担がない事業 C分類: 受益者負担がある事業 D分類: 各課が上記以外で必要と認める事業 (区民から注目されている事業、多額の経費がかかっている事業など)			
成果の説明								

5 財務情報										
行政コスト計算書 (千円)										
勘定科目	年度	年度(A)	年度(B)	C=B-A	勘定科目	年度	年度(D)	年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	【行政コスト計算書】 については、「課別財務レポート」と同様です。								
	物件費									
	うち委託料									
	維持補修費									
	扶助費									
	補助費等									
	減価償却費					その他				
	不納欠損引当金繰入額					小計 H				
	賞与・退職引当金繰入額					行政収支差額 I=H-G				
	その他					金融収支差額 J				
小計 G					通常収支差額 K=I+J					
特別費用 小計 L					特別収入 小計 M					
特別収支差額 N=M-L					当期収支差額 O=K+N					

行政コスト計算書の特徴的事項									
勘定科目					勘定科目				
決算額の主な内訳					主				
	【行政コスト計算書「決算額の主な内訳」「主な増減理由」】 については、「課別財務レポート」と同様です。								

単位あたりコスト情報 (円)									
指標	左席	中席	右席	単位	単位あたりコスト	対該年度	単位あたりコスト	増減理由	
【単位あたりコスト情報】 事業の効率性を分析するためや、事業のボリュームを把握するため、単位あたりコストを算出しています。 原則として「行政コスト計算書 行政費用小計G」÷「単位あたりコスト情報 実績(利用者数等)」で算出しています。 なお、指定管理者が利用料金を収入している場合は、別の算出方法となります。(195頁参照)									

貸借対照表

(千円)

勘定科目	年度(A)	年度(B)	C=B-A	勘定科目	年度(D)	年度(E)	F=E-D
流動資産 G				流動負債 J			
収入未済				還付未済金			
不納欠損引当金							
その他							
固定資産 H							
土地							
建物							
工作物							
インフラ資産							
建設仮勘定							
その他							
資産の部合計 I=G+H				負債及び正味財産の部合計 N=L+M			

【貸借対照表
「決算額の主な内訳」「主な増減理由」
については、「課別財務レポート」と同様です。

貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	主な増減理由

6 財務構造分析

行政コスト計算書 / 行政費用の性質別割合

【行政費用の性質別割合】
については、「課別財務レポート」と同様です。

人に関わるコストの内訳 (人・千円)

【人に関わるコストの内訳】
については、時間外手当を除き「課別財務レポート」と同様です。

【その他の分析指標】
「有形固定資産減価償却率」(A分類・B分類)、「受益者負担比率」(A分類・C分類)を記載しています。
原則として下記のとおり算出しています。
有形固定資産減価償却率
= (貸借対照表 減価償却累計額) / (貸借対照表 有形固定資産取得額)
受益者負担比率
= (行政コスト計算書 使用料等) / (行政コスト計算書 行政費用)
指定管理者が利用料金を収入している場合は、別の算出方法となります。(195頁参照)

7 個別分析

グラフ

【個別分析 グラフ】
については、「課別財務レポート」と同様です。

有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

年度	28年度	29年度

8

「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

8 総括
【事業の成果及び財務分析】、
【「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題】
については、「課別財務レポート」と同様です。

3 行政評価シートの記載内容

区行政評価シート

整理番号	款	項	目	特定事業	分類
財務レポートに記載の予算科目等を記載しています。					

外部評価委員会評価	所属	担当部署を記載しています。
-----------	----	---------------

評価項目	評価 及び 評価の視点	
1. 組織 / 事業の目的・目標	・目的、目標の設定が適切であるか	平均
	1 2 3 4 5 適切でない 適切である	
2. 成果指標	・成果指標の設定が適切であるか	平均
	1 2 3 4 5 適切でない	
3. 費用対効果	・適切な費用で効果的に行われているか	
	1 2 3 効果的でない	
4. 課題認識	・今後の課題認識が的確であるか	平均
	1 2 3 4 5 的確でない 的確である	
【特定事業のみ】	・継続して事業を推進すべきか	平均
5. 今後の事業推進	1 2 3 4 5 事業を見直すべき 一部事業を見直すべき 継続して推進すべき	

【評価 及び 評価の視点】
 外部評価委員が各評価項目を5段階で評価し、各委員の平均点を記載しています。
 課別財務レポートについては、評価項目「今後の事業推進」を除外

総合評価 (評価項目の平均値)	/5.00
--------------------	-------

外部評価委員の意見	
【外部評価委員会の意見】 外部評価委員より寄せられた意見を記載しています。	【総合評価（評価項目の平均値）】 各評価項目の平均値を総合評価として記載しています。

質問等事項	
外部評価委員からの質問	【質問等事項】 財務レポートや事業の内容について、外部評価委員からの質問事項及び主管課からの回答を記載しています。
主管課の回答	

行政評價結果

評価対象となった財務レポート一覧

整理番号	部署名	款	項	目	特定事業(分類)
1	経営企画部企画課	経営企画費	経営企画費	企画調整費	-
2	SDGs推進部ともに 生きるまち推進課 ()	SDGs推進費	SDGs推進費	SDGs推進費	-
3	新庁舎・施設整備部 新庁舎整備課	新庁舎・施設整備費	新庁舎・施設整備費	新庁舎建設推進費	新庁舎建設経費(D)
4	危機管理部地域防災課	危機管理費	防災危機管理費	地域防災費	地域防災関係経費(D)
5	総務部課税課	総務費	徴税费	課税费	-
6	都市開発部建築指導課	都市開発費	住宅費	住宅関係費	住宅等耐震化促進事業費(D)
7	環境部水とみどりの課	環境費	環境整備費	緑化公園費	街路樹関係経費(D)
8	文化共育部健全育成課	文化共育費	社会教育費	健全育成費	共育プラザ管理経費(B)
9	生活振興部地域振興課	生活振興費	地域振興総務費	地域振興費	新川さくら館管理経費(A)
10	産業経済部産業経済課	産業経済費	商工・農業水産費	産業経済費	-
11	福祉部福祉推進課	福祉費	社会福祉費	福祉推進費	くすのきクラブ助成費(D)
12	子ども家庭部子育て支援課・保育課	子ども家庭費	児童福祉費	子育て支援費 保育関係費	保育園管理経費(A)
13	健康部健康サービス課	健康費	保健衛生費	健康サービス費	妊産婦保健指導費(D)
14	土木部街路橋梁課	土木費	道路橋梁費	街路橋梁費	道路関係経費(D)
15	教育委員会事務局 学務課	教育費	教育費	学務費	-

特定事業欄が「-」となっている場合、課別財務レポートが対象となる。

下記所属については、令和4年度組織改正に伴い、当該部署名に変更となっています。

令和3年度所属：(2)SDGs推進部SDGs推進課

【令和3年度 経営企画部企画課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業
	経営企画費		経営企画費		企画調整費		-

1 組織目標

- ◆区が目指すべき方向性の立案、策定を進めます。
- ◆区政を取り巻く重要課題に対し、区全体の施策の統括・調整を行います。
- ◆効果的・効率的な区政運営を維持していくための組織管理を行います。
- ◆民間企業との連携の一層の推進を図ります。

2 所管事務

- ◆区の基本計画及び重要施策の企画調整に関すること。
- ◆組織及び事務の管理改善に関すること。
- ◆事務移管に関すること。
- ◆他機関の情報に関すること。

3 令和2年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆区政を取り巻く重要課題に対して的確かつ迅速に企画・調整を行い、今後も市内の円滑な連携を図っていきます。
- ◆新型コロナウイルス感染症がもたらす行政需要や社会情勢の変化に対し、臨機応変に対応する必要があるため、今後も柔軟かつ効率的な業務遂行が求められます。
- ◆令和3年度は「(仮称) 共生社会ビジョン」の策定に向けて全庁的に取り組みを進めていく必要があるため、より組織間の調整が求められます。

4 事業の成果

成果指標	30年度	元年度	2年度	3年度	成果指標の説明
計画策定・施策の全体調整	◆大型公共施設の現状と再編・整備に向けた今後の検討の方向性	◆教育大綱 ◆先導的共生社会ホストタウン	◆共生社会ビジョン策定のための取り組み ◆新型コロナ支援策取りまとめ	◆共生社会ビジョン策定のための取り組み ◆職員による施策検討プロジェクト	策定した主な計画や、全体調整に関わった案件を記載します。
包括連携協定	◆青森山田学園	◆トヨタモビリティ東京 ◆東京シューレ学園	◆大塚製薬 ◆イトーヨーカ堂 ◆滋慶学園	◆クボタスピアーズ船橋・東京ベイ (9団体目)	包括連携協定を締結した企業・団体について記載します。

- 成果の説明
- ◆「ともに生きるまち」の実現に向けて、区が目指す2100年の姿を描く「(仮称) 共生社会ビジョン」の策定を進めるため、広報誌での意見募集、区民とのオンラインミーティング、関係団体や区議会議員とのワークショップ(書面開催)を実施しました。
 - ◆区の魅力向上につなげるため、職員によるプロジェクトチームを立ち上げ、区の強みである水の恵みを活かした「水の都」に向けた施策検討を行いました。
 - ◆財務レポートを活用した行政評価を実施し、各事業における今後の検討や予算編成に役立てました。
 - ◆連携事業の活性化及び更なる発展に向けて、包括連携協定締結団体(8団体)と意見交換会を実施しました。
 - ◆SDGs推進部と連携し、クボタスピアーズ船橋・東京ベイと「SDGs推進に係る連携と協力に関する協定」を締結しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

	勘定科目						勘定科目				
	元年度	2年度(A)	3年度(B)	C=B-A			元年度	2年度(D)	3年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	95,667	81,950	80,523	△ 1,427	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	11,643	2,469	2,077	△ 392		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	9,185	0	0	0		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	112	677	364	△ 313		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		その他	1	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	1	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	20,991	10,356	8,622	△ 1,734		行政収支差額 I=H-G	△ 128,412	△ 95,451	△ 91,585	3,866
	その他	0	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	128,413	95,451	91,585	△ 3,866	通常収支差額 K=I+J	△ 128,412	△ 95,451	△ 91,585	3,866		
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0		
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 128,412	△ 95,451	△ 91,585	3,866		

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
	【物件費】 プリンタトナー等事務用消耗品521千円、iJUMP情報提供料726千円など 【補助費等】 行政評価外部評価委員会委員謝礼186千円、指定管理者選定委員会委員謝礼110千円、健全財政推進区民懇話会委員謝礼68千円	【物件費】 プリンタトナー等事務用消耗品268千円減少、印刷製本42千円減少など 【補助費等】 指定管理者選定施設数減により195千円減少、行政評価外部評価委員会開催回数減により90千円減少、仕事と生活の調和推進協議会廃止による28千円減少

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	96,590	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 96,590	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 96,590	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	96,590

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	2年度(A)	3年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度(D)	3年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	5,982	5,662	△ 320
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	5,982	5,662	△ 320
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	70,482	65,798	△ 4,684
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	70,482	65,798	△ 4,684
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	76,465	71,459	△ 5,006
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 76,465	△ 71,459	5,006
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=L-L	△ 76,465	△ 71,459	5,006
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由	勘定科目	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

3年度	給与関係費 87.9%	その他 12.1%
2年度	給与関係費 85.9%	その他 14.1%
元年度	給与関係費 74.5%	その他 25.5%

◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
3年度	人数	9	-	-	-
	金額	80,523	-	-	-
2年度	人数	9	-	-	-
	金額	81,950	-	-	-
対前年度	人数	-	-	-	-
	金額	△ 1,427	-	-	-
	うち時間外手当	3,589	-	-	-
	うち時間外手当	1,913	-	-	-
	うち時間外手当	1,676	-	-	-

7 個別分析

◆分析グラフなし

◆その他の分析指標

指標	元年度	2年度	3年度
区民一人あたりのコスト	184円	137円	133円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	128円	110円	104円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆共生社会推進課共生社会推進係と連携し、「(仮称)共生社会ビジョン」策定に向け、「みんなのえどがわ大会議」を開催しました。広報誌での意見募集、区長を交えた区民とのオンラインミーティング、関係団体や区議会議員とのワークショップ(書面開催)を行い、2100年の区の明るい未来や、その実現のためのアイデアをビジョンに反映しました。
- ◆また、取りまとめたビジョンの素案を区民にわかりやすくお伝えし、広くご意見・感想をいただくため、広報えどがわの令和4年4月1日特別号を制作しました。
- ◆企画課の主な業務は、区の基本計画等の執行管理や重要課題に対する検討及び庁内の連絡調整であるため、事業実施に係る物件費等のコストは少なく、職員の給与関係費の占める割合が高い構造となります。時間外手当の増加は、上記「(仮称)共生社会ビジョン」策定のための取り組みによるものです。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆区政を取り巻く重要課題に対して的確かつ迅速に企画・調整を行い、今後も庁内の円滑な連携を図っていきます。
- ◆ビジョンは、区役所だけでなく区民とともに作り上げていくものであるため、多くの方から寄せられた思いを紡ぎながら策定していくことが求められます。
- ◆あわせて、多くの方にビジョンを手にとっていただき、そこに込められた思いを共有していくため、完成後のプロモーション活動についても検討を進めていく必要があります。
- ◆職員による施策検討プロジェクトの検討結果を踏まえ、「水の都」の実現に向けた議論を進めていきます。

令和4年度 江戸川区行政評価シート

整理番号	1	款	項	目	特定事業	分類
		経営企画費	経営企画費	企画調整費	-	-

外部評価委員の評価	所属	経営企画部企画課
------------------	----	----------

評価項目	評価 及び 評価の視点	
1. 組織 / 事業の目的・目標	・目的、目標の設定が適切であるか	平均
	<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">1 2 3 4 5</div> </div> <p style="font-size: small; margin-top: 5px;">適切でない 適切である</p>	4.6
2. 成果指標	・成果指標の設定が適切であるか	平均
	<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">1 2 3 4 5</div> </div> <p style="font-size: small; margin-top: 5px;">適切でない 適切である</p>	4.2
3. 費用対効果	・適切な費用で効果的に行われているか	平均
	<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">1 2 3 4 5</div> </div> <p style="font-size: small; margin-top: 5px;">効果的でない 効果的である</p>	3.8
4. 課題認識	・今後の課題認識が的確であるか	平均
	<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">1 2 3 4 5</div> </div> <p style="font-size: small; margin-top: 5px;">的確でない 的確である</p>	4.6
【特定事業のみ】 5. 今後の事業推進	・継続して事業を推進すべきか	平均
	<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">1 2 3 4 5</div> </div> <p style="font-size: small; margin-top: 5px;">事業を見直すべき 一部事業を見直すべき 継続して推進すべき</p>	4.3

総合評価 (評価項目の平均値)	4.30 /5.00
---------------------------	-------------------

外部評価委員の意見

要となる課であることから、先見性と広い視野をもって事業に当たっていただきたい。
 「共生社会ビジョン」の策定は、未来の区民のために今できることを考える素晴らしい事業だと理解している。
 結果的には、区民全体の幸福度が増加するように区政が運営されているかが成果指標になると思う。

5年以上先を見据えた上でのバックキャストは必要であるが、3年前に新型コロナの蔓延やウクライナ問題を予見することはできなかった。突発的なことが起こる前提を持つことも必要である。

質 問 等 事 項

包括連携協定の中身（目的・内容）について知りたい。

【回答】地域の活性化や区民サービスの向上などを目的として、子育て支援や教育、福祉といった幅広い分野において民間の企業・団体との連携事業を推進するため、協定を締結しています。

具体的には、高齢者の買い物支援（移動スーパー）や、利用金額の一部が区内の子どもたちの輝ける未来に役立てられる「えどがわ子ども未来WAON」事業などを実施しています。また、直近では新型コロナウイルス感染者移送用車両を提供頂くなど、様々な連携事業を行っています。

人に関わるコストのトータルが減少しているのに対し、時間外手当は増加している。業務量に対して人員が足りていないのではないか。

【回答】当課の業務の特性として、定型的な業務以外にも、新型コロナ対応に係る全庁的な調整や、新たな課題に対する庁内検討の推進など、社会情勢等の変化により柔軟な対応が求められる業務があります。また令和3年度は、新たな長期構想である「2100年の江戸川区（共生社会ビジョン）」の策定に係る業務があったため、例年より時間外手当が増加しました。今後もより効率的かつ効果的に業務に取り組んでまいります。

【令和3年度 SDGs推進部SDGs推進課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	SDGs推進費	SDGs推進費	SDGs推進費	-

1 組織目標

- ◆区民や事業者がSDGsを「知る」「理解する」ための施策を実施します。
- ◆各部の事業にSDGsの目標や指針を反映させ、SDGsの取り組みを全庁的に推進します。
- ◆区民、事業者及び職員に対し、SDGsの理念の普及・浸透を図ります。

2 所管事務

- ◆SDGsの普及啓発に関すること。
- ◆SDGs未来都市計画に関すること。
- ◆SDGs推進本部に関すること。

SDGsの説明・取り組みはこちら



【区の取り組みについて】

URL: <https://www.city.edogawa.tokyo.jp/e083/kuseijoho/keikaku/sdgs/index.html>

3 令和2年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆区民のSDGsに対する認知度が低いことから、令和3年度はSDGs認知率100%を目指し、区民・事業者がSDGsを「知る・理解する」ことを目的とした事業を展開していくとともに、視覚的PRを実施する必要があります。
- ◆SDGs認知率向上のため、区が連携協定を締結している団体と実効性のあるSDGs普及・PRイベントを実施する必要があります。
- ◆SDGs認知率100%達成を目的として、情報共有や情報発信、部署間の横断的な連携を図るため、区長を本部長とした全庁を挙げてSDGsに取り組む体制を構築する必要があります。
- ◆区民だけでなく、職員のSDGsの認知度向上を図るため、職員自身が自発的にSDGsを学習できるe-ラーニングなどの仕組みを構築する必要があります。

4 事業の成果

成果指標	30年度	元年度	2年度	3年度	成果指標の説明
認知度調査(%) 【区民世論調査】			23.3	45.0	「SDGsを知っている」と回答した割合。 (回答数: 1,836人)
SDGs区民行動変容モデル*			行動変容モデルを構築	知る・理解する	区民がSDGsを自発的に取り組むための5つのステップを再構築。 (令和4年度は、「行動する」施策を実施予定)
SDGsアイコンの使用(件)			57	406	区が発行する印刷物等にSDGsのアイコンを掲載した件数。

成果の説明

- ◆SDGs認知度を把握するため、区民世論調査において認知度調査を実施しました。調査結果は、以下のとおりです。()内の数値は、令和2年度の認知度。
「SDGsを知っている: 45.0% (23.3%)」「SDGsを聞いたことはあるが内容は知らない: 35.0% (25.1%)」「SDGsを全く知らない: 18.5% (49.4%)」
- ◆SDGs区民行動変容モデルに基づき、SDGsを「知る・理解する」ことを目的とした事業を全庁を挙げて実施しました。また、協定を締結している団体と連携しオンラインイベント「SDGs FES in EDOGAWA」を開催し、約14万人の方に視聴いただきました。
- ◆区民や事業者にSDGsを普及・浸透させるために区が発行する印刷物等にSDGsのアイコンを掲載しました。(合計: 406件)
【内訳】チラシ: 127件、パンフレット: 19件、冊子: 27件、ポスター: 81件、パネル: 19件、区HP: 62件、その他: 71件

※SDGs区民行動変容モデル…区民がSDGsを自発的に取り組むための5つのステップ。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)										
勘定科目	元年度	2年度(A)	3年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	2年度(D)	3年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	-	39,044	51,372	12,328	地方税	-	0	0	0
	物件費	-	3,503	36,344	32,841	特別区財政調整交付金	-	0	0	0
	うち委託料	-	0	30,155	30,155	行 国庫支出金	-	0	0	0
	維持補修費	-	0	0	0	政 都支出金	-	0	0	0
	扶助費	-	0	0	0	収 分担金及負担金	-	0	0	0
	補助費等	-	0	0	0	入 使用料及手数料	-	0	0	0
	減価償却費	-	0	0	0	その他	-	0	7,000	7,000
	不納欠損引当金繰入額	-	0	0	0	小計 H	-	0	7,000	7,000
	賞与・退職引当金繰入額	-	37,415	23,814	△ 13,601	行政収支差額 I=H-G	-	0	△ 104,530	△ 104,530
	その他	-	0	0	0	金融収支差額 J	-	0	0	0
小計 G	-	79,962	111,530	31,568	通常収支差額 K=I+J	-	0	△ 104,530	△ 104,530	
特別費用 小計 L	-	0	0	0	特別収入 小計 M	-	0	14,560	14,560	
特別収支差額 N=W-L	-	0	14,560	14,560	当期収支差額 O=K+N	-	0	△ 89,970	△ 89,970	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 SDGs Month in EDOGAWA 普及啓発事業委託23,100千円、えどがわSDGsまなぶつく企画・制作業務委託4,290千円、SDGsラッピングバス業務委託1,660千円など 【その他(行政収入)】 羽田空港周辺振興協議会助成金7,000千円	【物件費】 SDGs Month in EDOGAWAの開催に伴う委託料23,100千円増加、えどがわSDGsまなぶつく企画・制作に伴う委託料4,290千円増加、SDGsラッピングバス装飾に伴う委託料1,660千円増加など 【その他(行政収入)】 羽田空港周辺振興協議会助成金が7,000千円増加
主な増減理由	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)					
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	7,000	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	95,983	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 88,983	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 88,983	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	88,983

④貸借対照表

(千円)

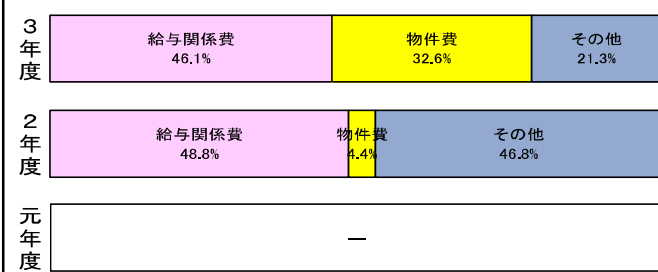
勘定科目	2年度(A)	3年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度(D)	3年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	4,439	2,484	△ 1,955
取入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	4,439	2,484	△ 1,955
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	30,006	32,948	2,942
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	30,006	32,948	2,942
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	34,445	35,432	987
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 34,445	△ 35,432	△ 987
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 34,445	△ 35,432	△ 987
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特記事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



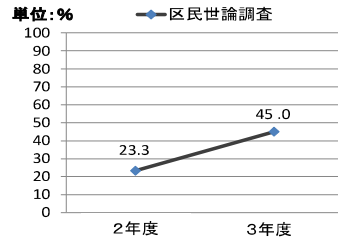
◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 (人・千円)		
			フルタイム	パートタイム	その他
3年度	人数	6	-	1	4
	金額	42,623	-	3,147	5,602
	うち時間外手当	7,341	-	-	-
2年度	人数	4	-	-	4
	金額	35,024	-	-	4,019
	うち時間外手当	2,227	-	-	-
対前年度	人数	2	-	1	-
	金額	7,599	-	3,147	1,583
	うち時間外手当	5,114	-	-	-

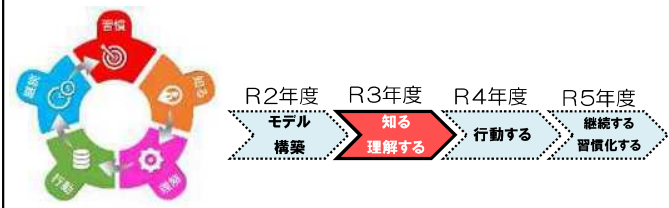
その他:【SDGs推進員】

7 個別分析

◆SDGs認知度調査 (「SDGsを知っている」と回答した割合)



◆SDGs区民行動変容モデル



◆その他の分析指標

指標	元年度	2年度	3年度
区民一人あたりのコスト	0円	115円	162円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	0円	50円	51円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆SDGsの達成に向けて総合的に施策を推進するため、区長を本部長とした全庁横断型の会議体「SDGs推進本部会議」を設置し、年3回の会議を実施しました。
- ◆SDGsの普及促進として広く活用するため、SDGs推進のシンボルとなるオリジナルシンボルマークを募集・決定しました。(応募数: 247作品)



＜受賞者が作品に込めた想い＞

江戸川区の「花火」「観覧車」を思い浮かべるものにしました。豊かな緑や花のイメージも含めています。また、円を基調にして協調や継続を、広がりを持たせて発展をイメージしました。人々が手を携えているようにも見えるところが、気に入っています。

- ◆SDGsを「知る・理解する」ことを目的として、様々な事業を実施したため物件費が高くなりました。また、SDGsを身近なものとして捉えられるよう令和3年9月25日～11月20日の期間をSDGs Month in EDOGAWA (SDGs推進月間)と位置づけ、全庁を挙げて17のゴールに関連するイベント(全40事業)を集中的に展開しました。
- ◆「ともに生きるまち」の実現に向けて、SDGsへの取り組みを推進することを目的として相互に連携及び協力するため、令和3年10月13日にプロラグビーチーム「クボタスピアーズ船橋・東京ベイ」とSDGs推進連携協定を締結しました。また、陸上競技場で開催された公式戦全試合を「SDGs DAY」として開催し、競技場内外で様々な活動を実施しました。
- ◆区民世論調査において、SDGs認知度調査を実施しました。「SDGsを知っている」と回答した割合は、23.3%⇒45.0%に上昇し、「SDGsを聞いたことがある」と含めると80%となっています。区が目指す「ともに生きるまち」の実現に向けて、引き続きSDGs認知度を向上させる必要があります。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆令和4年度はSDGsを「行動する年」であるとともに「SDGs認知度100%」の実現を目指し、区民・事業者が「行動を通してSDGsの理解を深める」ことのできる事業を展開する必要があります。
- ◆区民・事業者が自発的にSDGsを行動できるよう具体的な行動例を示す必要があります。
- ◆区民・事業者がSDGsを気軽に行動に移してもらえるような仕組みを検討し、実施する必要があります。
- ◆SDGs推進連携協定を締結している団体と連携し、様々なイベントや普及啓発活動を実施する必要があります。

令和4年度 江戸川区行政評価シート

整理番号	2	款	SDGs推進費	項	SDGs推進費	目	SDGs推進費	特定事業	-	分類	-
------	---	---	---------	---	---------	---	---------	------	---	----	---

外部評価委員の評価	所属	SDGs推進部とともに生きるまち推進課
------------------	-----------	---------------------

評価項目	評価 及び 評価の視点	評価項目に係る意見
1. 組織 / 事業の目的・目標	・目的、目標の設定が適切であるか	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 1 2 3 4 5 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: small;"> 適切でない 適切である </div>
	平均	
2. 成果指標	・成果指標の設定が適切であるか	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 1 2 3 4 5 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: small;"> 適切でない 適切である </div>
	平均	
3. 費用対効果	・適切な費用で効果的に行われているか	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 1 2 3 4 5 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: small;"> 効果的でない 効果的である </div>
	平均	
4. 課題認識	・今後の課題認識が的確であるか	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 1 2 3 4 5 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: small;"> 的確でない 的確である </div>
	平均	
【特定事業のみ】 5. 今後の事業推進	・継続して事業を推進すべきか	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 1 2 3 4 5 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: small;"> 事業を見直すべき 一部事業を見直すべき 継続して推進すべき </div>
	平均	

総合評価 (評価項目の平均値)	4.15 /5.00
---------------------------	-------------------

外部評価委員の意見

SDGsの認知度を高め、行動するための動機付けをすることは意義がある。
 コロナ禍で関連団体を通じての広報活動が困難な状態であるが、小中学校などでの推進を先行していくことで、コロナがある程度収まれば一気に認知度を上げられるのではないかと。
 具体的な推進策が見えない。
 重要な施策であるが、課題がどの程度まで解決すれば本課の役割が終了するのか、検討する必要がある。
 SDGsによってどのように行政の取り組みが変化したかについても、指標の対象にさせていただきたい。SDGsによる行政の変化を区民にアピールすることによって、より認知度も上がるのではないかと。
 SDGsは、一つひとつ見れば昔の日本人が当たり前に行っていた丁寧な暮らしのことである。

質 問 等 事 項

SDGs認知度の向上分のうち、江戸川区の貢献部分を教えていただきたい。

【回答】令和4年3月に実施したWEBアンケートでは、「SDGsをどこで知りましたか」という問いに対し、メディア：47%、仕事：30%、区の広報：9%、家族：5%、区の施設：4%、学校：3%、その他：2%という結果であったことから、メディア・仕事・その他の割合を除いた約2割相当が区の貢献部分と考えられます。

SDGs推進部という名称で、いつまで業務が続く見込みか。

【回答】SDGsの到達目標は2030年までとなっていますが、部の名称が変わっても同様の業務はなくならないと考えています。

【令和3年度 新庁舎・施設整備部新庁舎整備課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	新庁舎・施設整備費	新庁舎・施設整備費	新庁舎建設推進費	新庁舎建設経費	

1 事業の目的

令和2年度末に策定した、「新庁舎建設基本構想・基本計画」に示された5つの基本理念
 【1 `災害対応の拠点'として70万区民を守る、たくましい庁舎】 【2 `協働・交流の拠点'として開かれ、シビックプライドを高めていくような庁舎】 【3 `区民サービスの拠点'として、誰にでも優しい庁舎】
 【4 `日本一のエコタウン'実現に向け、環境の最先端を歩む庁舎】 【5 `健全財政'を貫きつつ、将来変化にも柔軟に対応できる庁舎】が具体化された新庁舎の建設を目指しています。

2 事業の基本情報

建設予定地	船堀四丁目三番	事業内容	令和10年度の新庁舎完成に向け、基本設計方針策定、新庁舎建設アドバイザー会議の運営、執務環境等についての庁内検討や庁内の意見調整並びに新庁舎建設を行う船堀四丁目地区市街地再開発事業との連携を図ります。
床面積	約47,000㎡ (容積対象)		
建物高さ/階数	約95m/20階程度		
移転・供用開始	令和10年度中		

3 令和2年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆本レポートは、事業内容が同じである、令和2年度課別財務レポート【新庁舎建設推進費】を過年度情報として構成しています。
- ◆新庁舎計画を基本設計に進めるため、設計と条件となる新庁舎基本設計方針を策定する必要があります。
- ◆部署配置や新しい働き方への対応等について、職員による検討を進めていく必要があります。
- ◆事業進捗状況の情報発信の充実が求められています。
- ◆新庁舎建設を含む船堀四丁目地区市街地再開発事業においては準備組合が設立されました。今後は準備組合における合意形成の進捗と併せ、計画通りに新庁舎建設事業を進めていくことが求められています。

成果指標	30年度	元年度	2年度	3年度	成果指標の説明
新庁舎建設の進捗		基本構想	基本構想・基本計画の策定	基本設計方針の検討	令和10年度供用開始に向けた事業の進捗「基本設計方針」を令和4年度末に策定予定
新庁舎建設における窓口・執務環境の庁内検討会開催回数				10	新庁舎の検討を行い、計画への反映や新しい働き方への転換の意識情勢を図ることを目的に設置
新庁舎建設庁内検討委員会	1	6	5	3	新庁舎建設に向けて、庁内における諸課題の整理や検討、情報共有等を図ることを目的に設置

成果の説明

- ◆新庁舎基本設計方針の策定受託者を選定し、設計と条件について検討を開始しました。新庁舎の形状については、新庁舎建設基本構想・基本計画で示された2案について、12の視点で比較分析しました。
- ◆主任級職員20名による新庁舎建設における窓口・執務環境の庁内検討会を設置し、計10回の検討を行いました。
 <検討事項>
 ・共有スペース ・部署配置 ・窓口オペレーション・フリーアドレス ・新たな働き方と空間 等
- ◆副区長、教育長、各部長等による新庁舎建設庁内検討委員会を3回開催し、新庁舎基本設計方針等について検討を行いました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	元年度	2年度(A)	3年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	2年度(D)	3年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	32,285	34,901	23,113	△ 11,788	地方税	0	0	0	0
	物件費	10,073	38,927	187	△ 38,740	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	9,719	38,574	0	△ 38,574	行政収入	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
	補助費等	460	421	225	△ 196	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	31,585	9,086	6,883	△ 2,203	小計 H	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 74,403	△ 83,335	△ 30,407	52,928
小計 G	74,403	83,335	30,407	△ 52,928	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 74,403	△ 83,335	△ 30,407	52,928	
特別収支差額 N=M-L	0	0	15,611	15,611	特別収入 小計 M	0	0	15,611	15,611	
					当期収支差額 O=K+N	△ 74,403	△ 83,335	△ 14,796	68,539	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	主な増減理由
【補助費等】 新庁舎建設アドバイザー会議 委員謝礼 225千円	【委託料】 新庁舎建設基本構想・基本計画策定のための委託事業の終了により38,574千円減少。 (なお、令和3年度の各委託料は全て建設仮勘定に計上)	

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
区民一人あたりのコスト	3	688,602	人	43	△77	令和3年度の各委託料は全て建設仮勘定に計上したため。
	2	694,630		120	14	
	元	699,776		106	-	
	3					
	2					
	元					

④貸借対照表

(千円)

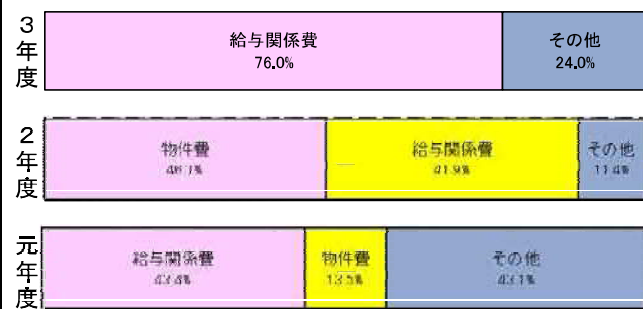
勘定科目	2年度(A)	3年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度(D)	3年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,123	1,336	△ 787
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,123	1,336	△ 787
固定資産 H	0	60,500	60,500	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	30,033	17,891	△ 12,142
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	30,033	17,891	△ 12,142
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	32,156	19,226	△ 12,930
建設仮勘定	0	60,500	60,500	正味財産の部	△ 32,156	41,274	73,430
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=L-L	△ 32,156	41,274	73,430
資産の部合計 I=G+H	0	60,500	60,500	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	60,500	60,500

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
	【建設仮勘定】 新庁舎建設基本設計方針策定業務委託 前払金 49,500千円 オフィスレイアウト設計等業務委託 中間払 11,000千円	【建設仮勘定】 左記各委託については設計段階の委託であり建設仮勘定に計上60,500千円増加。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

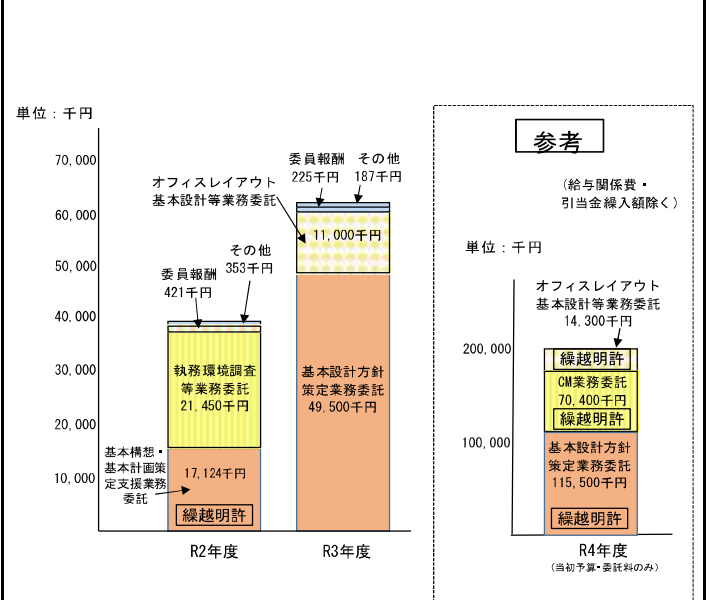


◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
3年度	人数	2.2	-	-	-
	金額	23,113	-	-	-
2年度	人数	4.0	-	-	-
	金額	34,901	-	-	-
対前年度	人数	△ 1.8	-	-	-
	金額	△ 11,788	-	-	-

7 個別分析

◆新庁舎建設の進捗



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆令和3年度は、新庁舎の設計段階に入り、基本設計方針策定、オフィスレイアウト設計、コンストラクションマネジメント業務委託を実施しています。各業務は令和4年度末までの契約です。基本設計方針及びオフィスレイアウト設計は将来の新庁舎の資産として構成するため、令和3年度支出額（前払金等）を建設仮勘定に計上しています。
- ◆新庁舎建設基本構想・基本計画（令和3年3月策定）を踏まえ、建物形状や執務環境をまとめる新庁舎基本設計方針の策定作業を行いました。令和4年度末の策定に向け、新庁舎建設アドバイザー会議にて、主に庁舎の形状について12の指標から比較分析しました。
- ◆令和3年度の行政コストは、資産形成対象以外の委託料の支出がないため、令和2年度と比べて減少しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆新庁舎建設事業は設計段階に入り、令和3年度からは基本設計方針やオフィスレイアウト設計等業務委託を行っており、これらの支出は建設仮勘定となるため、今後は貸借対照表での新庁舎建設の経費の経過をわかりやすく示すことができます。
- ◆新庁舎建設の検討状況は設計段階に入り、進捗状況をしっかりと区民に伝える情報発信が求められています。
- ◆令和4年3月に新庁舎計画区民ワークショップを立ち上げました。全4回のワークショップの中で新庁舎計画についての区民の意向をしっかりと聞き取り、計画に反映していく必要があります。
- ◆新庁舎建設を含めた市街地再開発事業においては、市街地再開発準備組合における合意形成の進捗と併せ、新庁舎建設事業の進捗を共有して事業を進めていくことが求められます。
- ◆新庁舎建設用地は東京都の所有であるため、土地取得を早期に行う必要があります。

令和4年度 江戸川区行政評価シート

整理番号	3	款	項	目	特定事業	分類
		新庁舎・施設整備費	新庁舎・施設整備費	新庁舎建設推進費	新庁舎建設経費	D

外部評価委員の評価	所属	新庁舎・施設整備部新庁舎整備課
------------------	-----------	-----------------

評価項目	評価 及び 評価の視点	評価項目に係る意見
1. 組織 / 事業の目的・目標	・目的、目標の設定が適切であるか	平均 <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> 12345 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> 適切でない適切である </div>
	4.6	
2. 成果指標	・成果指標の設定が適切であるか	平均 <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> 12345 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> 適切でない適切である </div>
	4.4	
3. 費用対効果	・適切な費用で効果的に行われているか	平均 <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> 12345 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> 効果的でない効果的である </div>
	4.4	
4. 課題認識	・今後の課題認識が的確であるか	平均 <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> 12345 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> 的確でない的確である </div>
	4.4	
【特定事業のみ】 5. 今後の事業推進	・継続して事業を推進すべきか	平均 <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> 12345 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> 事業を見直すべき一部事業を見直すべき継続して推進すべき </div>
	4.8	

総合評価 (評価項目の平均値)	4.52 /5.00
---------------------------	-------------------

外部評価委員の意見

新庁舎の完成を心待ちにしている。
 区民への情報発信や、準備組合の合意形成・方針の共有を、継続的・積極的に進める必要がある。

気候変動による災害が懸念されるため、「災害対応の拠点」として69万区民を守る、たくましい庁舎になることを期待している。

今後DXが進んでいく。今までの考え方では思いつかない庁舎の利用法も出てくると思われるため、それらへも対応可能な計画を織り込んでいただきたい。

質 問 等 事 項

将来的には区役所の業務も変わってくると思うが、そのことを考慮しているか。

【回答】100年使うことを目標としているため、可変性をテーマに柔軟性のある計画にしています。

【令和3年度 危機管理部 地域防災課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業	D分類
	危機管理費		防災危機管理費		地域防災費		地域防災関係費	

1 事業の目的

- ◆区民の防災意識の向上を図るとともに、地域における自主的な防災体制を強化するため、関係機関と連携し、防災組織の指導・育成に努めます。
- ◆地域の防災力向上のため、食料などの備蓄物資の維持管理・充実、地域配備消火器の維持管理、防災施設や防災貯水槽、マンホールトイレなどの整備をおこないます。

2 事業の基本情報

自主防災組織	251組織	事業内容	◆避難場所・避難道路標識：68基・2基
区民消防隊	39隊（訓練30回、消火ポンプ39台）		◆備蓄物資：食料、毛布、トイレ、災害用ポット、蓄電機、間仕切りテントなど
防災啓発	「わが家の防災」「マンション防災」		◆防災井戸：100基
	「災害時における授乳ハンドブック」などのパンフレット		◆消火器：4,691本
防災貯水槽	463基		◆地震体験車：1台

3 令和2年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆区が準備すべき備蓄食料の目標数（617,244食）は令和2年度中に到達しました。配備済みの備蓄食料は5年の賞味期限なので、5年目にはローリングストックで区民への防災意識向上のため、地域防災訓練の記念品などで配布し、毎年度購入します。
- ◆様々な備蓄物資を配備しましたが、水害時の水の確保などの課題があり、今後、浄水機・ウォータータンクを配備します。
- ◆災害時のトイレを確保するため、各小中学校に7基分のマンホールトイレを令和2年度から10カ年計画で整備していきます。
- ◆防災倉庫については、老朽化が進んでいる施設もあり、今後、維持補修費の増加が見込まれます。
- ◆消火器は今後も定期的な点検や使用期限切れによる交換が必要となります。

4 事業の成果

成果指標	30年度	元年度	2年度	3年度	成果指標の説明
備蓄食料数（食）	521,030	606,720	677,160	701,960	区が準備している備蓄食糧の数量
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆備蓄食糧は目標とする想定避難者（205,748人）の1日分（617,244食）以上を確保し、アレルギー対応食品の全校配備も終わりました。※想定避難者：首都直下地震等による東京の被害想定（東京都防災会議：平成24年4月18日公表）から、江戸川区に最大の被害が及ぶとされている東京湾北部地震を前提条件として、江戸川区地域防災計画で位置づけています。 ◆台風19号の課題を踏まえ、蓄電池、浄水機又はウォータータンク等避難所備蓄物資を大幅に増強しました。 ◆おむつ（5年保存）、生理用品（10年保存）、粉ミルク用保存水（10年保存）を全校配備しました。 ◆災害時のトイレを確保するため、災害時用マンホールトイレを10カ年計画の1年目として10校に設置しました。 ◆防災啓発用「マンション防災」「災害時における授乳ハンドブック」を改訂しました。 				

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		元年度	2年度(A)	3年度(B)	C=B-A	勘定科目		元年度	2年度(D)	3年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	27,415	30,812	23,497	△ 7,315	行政収入	地方税	46,446	0	0	0
	物件費	172,478	198,873	150,866	△ 48,007		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	16,490	19,063	26,132	7,069		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	6,080	998	6,596	5,598		都支出金	1,131	1,317	3,045	1,728
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	224	184	7,931	7,747		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	55,886	58,736	75,648	16,912		その他	10,510	2,742	369	△ 2,373
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	58,087	4,059	3,414	△ 645
	賞与・退職引当金繰入額	4,730	7,773	1,398	△ 6,375		行政収支差額 I=H-G	△ 208,725	△ 293,317	△ 262,522	30,795
	その他	0	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	266,812	297,376	265,936	△ 31,440	通常収支差額 K=I+J	△ 208,725	△ 293,317	△ 262,522	30,795		
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	39,848	3,826	△ 36,022		
特別収支差額 N=M-L	0	39,848	3,826	△ 36,022	当期収支差額 O=K+N	△ 208,725	△ 253,469	△ 258,696	△ 5,227		

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【維持補修費】 葛西防災施設構造物撤去工事5,557千円、 防災貯水増標識補修工事772千円など	【維持補修等】 葛西防災施設構造物撤去工事5,557千円増加など
【補助費等】 非常用貯水槽撤去費用7,868千円など	【補助費等】 非常用貯水槽撤去費用7,868千円増加など
【都支出金】 東京都避難所感染症対策物資購入支援事業補助金1,698千円、石油貯蔵施設立地対策等交付金1,131千円など	【都支出金】 東京都避難所感染症対策物資購入支援事業補助金1,698千円増加など

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
想定避難者1人あたりの備蓄食糧（コスト）	3	31,875	千円	155	3	備蓄食糧購入費（31,875千円）を想定避難者（205,748人）で除して、1人あたりのコストは154.9円でした。要配慮者用に羊羹・ゼリー飲料を配備したため、コストが上昇しました。
	2	31,195		152	16	
	元	27,827		135	5	
想定避難者1人あたりのマンホールトイレ整備（コスト）	3	177,727	千円	864	826	令和2年度からマンホールトイレ整備事業が開始しました。初年度は設計委託のみで、令和3年度は10校に設置しました。
	2	7,777		38	-	
	元	-		-	-	

(千円)

④貸借対照表

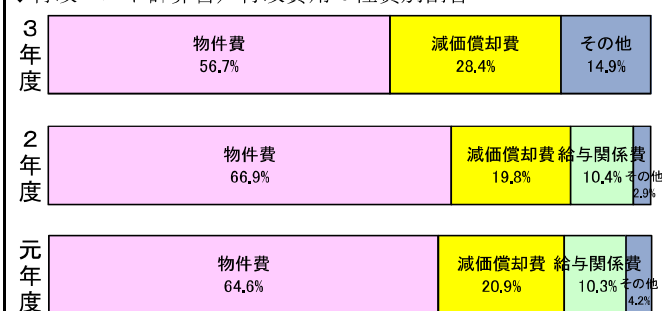
勘定科目	2年度(A)	3年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度(D)	3年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,839	1,398	△ 441
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,839	1,398	△ 441
固定資産 H	863,337	975,499	112,162	その他	0	0	0
土地	232,863	232,863	0	固定負債 K	25,376	19,307	△ 6,069
建物	163,387	114,968	△ 48,419	特別区債	0	0	0
工作物	328,768	497,607	168,839	退職給与引当金	25,376	19,307	△ 6,069
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	27,215	20,705	△ 6,510
建設仮勘定	7,777	7,934	157	正味財産の部	836,121	954,794	118,673
その他	130,542	122,127	△ 8,415	正味財産の部合計 M=L-L	836,121	954,794	118,673
資産の部合計 I=G+H	863,337	975,499	112,162	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	863,337	975,499	112,162

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【土地】 小松川防災施設148,000千円、西葛西備蓄倉庫19,582千円、区民 消火隊倉庫用地25,433千円、消防団資機材格納庫39,848千円		
	【建物】 葛西防災施設45,955千円、小松川防災施設69,013千円、西葛西 備蓄倉庫1千円	減価償却により48,419千円減少
	【その他】 ポータブル蓄電池9,926千円など	減価償却により8,415千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



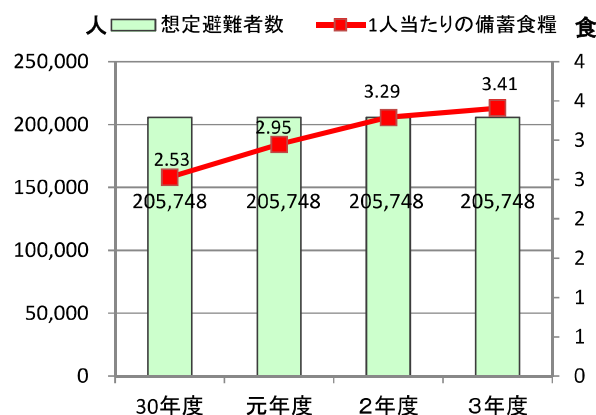
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
3年度	人数	2.9			
	金額	23,497			
2年度	人数	3.8			
	金額	30,812			
対前年度	人数	△ 0.9	-	-	-
	金額	△ 7,315	-	-	-

7 個別分析

◆想定避難者一人当たりの備蓄食料数



◆その他の分析指標

指標	元年度	2年度	3年度
区民一人あたりのコスト	381円	428円	386円
区民一人あたりの資産額	1,080円	1,243円	1,419円
区民一人あたりの負債額	34円	39円	30円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆備蓄食料については、区が1日分・東京都が2日分確保する取り決めを交わしています。現在、江戸川区の想定避難者205,748人の1日分(3食)を超える701,960食を確保しています。
- ◆前年度よりも金額は減少しているものの備蓄物資のローリングストックによる入れ替え等のため、経常的に物件費が発生しています。また、台風19号の課題を踏まえ、蓄電池、浄水機又はウォータータンク等避難所備蓄物資を増強しました。
- ◆蓄電池(都立高校等)の購入により、固定資産額は112,162千円増加しました。
- ◆令和2年度からマンホールトイレ整備事業が始まり、設計委託のため、建設仮勘定に7,934千円計上しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆区が準備すべき備蓄食料の目標数(617,244食)は令和2年度中に達成しました。配備済みの備蓄食料は5年の賞味期限なので、5年目にはローリングストックで区民への防災意識向上のため、地域防災訓練の記念品などで配布し、毎年度購入しています。
- ◆災害時の避難生活の質を確保するため、備蓄物資の充実と防災設備・資機材の維持管理を行います。
- ◆災害時のトイレを確保するため、既存校の敷地内にマンホールトイレを令和2年度から10カ年計画で整備していきます。
- ◆防災倉庫については、毎年度、維持管理費が必要です。
- ◆消火器は今後も定期的な点検や使用期限切れによる交換が必要となります。

令和4年度 江戸川区行政評価シート

整理番号	4	款	項	目	特定事業	分類
		危機管理費	防災危機管理費	地域防災費	地域防災関係費	D

外部評価委員の評価	所属	危機管理部地域防災課
------------------	-----------	------------

評価項目	評価 及び 評価の視点	評価項目に係る意見
1. 組織 / 事業の目的・目標	・目的、目標の設定が適切であるか	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 12345 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: small;"> 適切でない適切である </div>
	平均	
2. 成果指標	・成果指標の設定が適切であるか	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 12345 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: small;"> 適切でない適切である </div>
	平均	
3. 費用対効果	・適切な費用で効果的に行われているか	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 12345 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: small;"> 効果的でない効果的である </div>
	平均	
4. 課題認識	・今後の課題認識が的確であるか	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 12345 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: small;"> 的確でない的確である </div>
	平均	
【特定事業のみ】 5. 今後の事業推進	・継続して事業を推進すべきか	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 12345 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: small;"> 事業を見直すべき一部事業を見直すべき継続して推進すべき </div>
	平均	

総合評価 (評価項目の平均値)	4.20 /5.00
---------------------------	-------------------

外部評価委員の意見

最重要の課題であり、避難場所の確保、避難者の誘導方法など、いろいろなシミュレーションを行いながら準備を進めていただきたい。

この事業は現在の江戸川区にとって最大の関心事である。事業の成果指標には備蓄食糧数だけでなく、事業の目的にもある関係機関との連絡網の整備、連携防災組織とのシミュレーション、備蓄食糧の配布方法の確立など、多くの項目を考えるべきである。

質 問 等 事 項

想定避難者数に変化が見られないのはなぜか。

【回答】江戸川区地域防災計画における想定避難者数は、東京都防災会議が公表している「東京湾北部地震」の想定避難者数に基づいています。財務レポート作成時点では都公表の想定数が更新されていなかったため、変化がない状態になっています。

江戸川区では、地震以外にも荒川上流地域などの大量降雨による河川氾濫の被害も想定される。江戸川区の大半が水没することが見込まれる場合の対策はあるか。

【回答】広域避難が必要となる巨大台風や大雨のおそれがある場合には、江東5区共同で段階的に広域避難を呼びかける情報を発表します。

【令和3年度 総務部課税課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	総務費	徴税费	課税费	-

1 組織目標

◆公平かつ公正で正確な課税事務を執行します。 ◆税制をはじめとする法改正、システム標準化等へ迅速かつ的確に対応します。
 ◆課税業務のあり方の検討と外部委託、RPA※等の推進により業務の効率化を進めます。
 ◆税知識及び説明力の向上により接遇力を強化するとともに、税務専門人材を育成します。
 ◆税情報、個人情報保護を徹底します。 ◆外部委託事業者への適正な指導と厳格な業務執行の管理監督を行います。
 ※RPA：ロボティック プロセス オートメーションの略で「作業の自動化ツール」を意味します。

2 所管事務

◆軽自動車税、特別区たばこ税、鉱産税、入湯税、特別区民税の賦課及び減免等に関すること。
 ◆税制に関すること。
 ◆課税システムの管理運用に関すること。

3 令和2年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆区(eLTax)及び国(e-Tax)のPR活動等により、申告書の電子化を推進していきます。
 ◆区民の利便性向上・事務の効率化等を図るため、国の定める標準仕様を踏まえたシステム改修を行います。
 ◆課税事務のコスト削減及び繁忙期における職員の健康維持を図りつつ、区の財政基盤を支える特別区税を正確に賦課するため、RPA等の推進による審査事務の効率化並びに外部委託化を進めています。
 税制改正等で新たに発生する事務、課税者の増加等に伴う事務量の増に対し、更なる効率化を模索していきます。

4 事業の成果

成果指標	30年度	元年度	2年度	3年度	成果指標の説明
申告書電子化率(%)	57.00	61.00	63.87	71.83	給与等支払報告書、確定申告書、ふるさと納税申告特例通知に占める電子データの割合
電子情報提供件数(件)	57,081	119,472	330,156	383,720	各種調査等に対し、税情報を電子的に提供した件数
RPA活用業務(数)		11	18	27	活用した賦課業務数

◆申告書電子化率は、電子申告の積極的なPRにより、3年度は7.96ポイント伸ばしました。
 ◆区民の利便性向上や事務の効率化のため、回答書等で提供してきた税情報の電子化を推進しています。電子による情報提供は、3年度は5万4千件ほど増加しました。
 ◆RPA活用を推進した結果、適用実績として時間外勤務及び財政効果は、
 [元年度] 542.2時間(1,518,160円)
 [2年度] 1,119.6時間(3,134,880円)
 [3年度] 2,574.6時間(7,208,880円)削減できました。 ※時間外勤務手当単価:2,800円

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	元年度	2年度(A)	3年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	2年度(D)	3年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	478,950	499,223	510,200	10,977	地方税	55,503,278	56,889,597	56,487,599	△ 401,998
	物件費	465,998	444,193	453,772	9,579	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	315,959	305,609	319,473	13,864	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	689,232	719,339	730,156	10,817
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	16,849	19,585	22,148	2,563	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	その他	8,982	11,556	4,821	△ 6,735
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	56,201,493	57,620,493	57,222,576	△ 397,917
	賞与・退職引当金繰入額	54,013	56,510	71,678	15,168	行政収支差額 I=H-G	55,185,683	56,600,982	56,164,777	△ 436,205
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	1,015,810	1,019,511	1,057,799	38,288	通常収支差額 K=I+J	55,185,683	56,600,982	56,164,777	△ 436,205	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0	
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	55,185,683	56,600,982	56,164,777	△ 436,205	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費(うち委託料)】 税務システム税制改正対応作業委託 87,087千円、住民税封入封緘等業務委託 47,189千円、給与支払報告書等処理委託 43,130千円、税務システム稼働維持委託 42,900千円等	【地方税】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、特別区民税が722,504千円減少
【補助費等】 地方税共同機構負担金等 20,102千円等	【物件費(うち委託料)】 軽自動車税関係手続の電子化対応作業を開始したことにより、14,872千円増加
【都支出金】 徴税费都委託金 730,156千円	【その他】 東日本大震災復興支援のための職員派遣が終了したことに伴う給与費等の負担金が、6,537千円減少

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	5,758,533	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,060,311	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	4,698,221	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	4,698,221	一般財源共通調整	△ 5,023,622	一般財源充当調整	325,401

(千円)

④貸借対照表

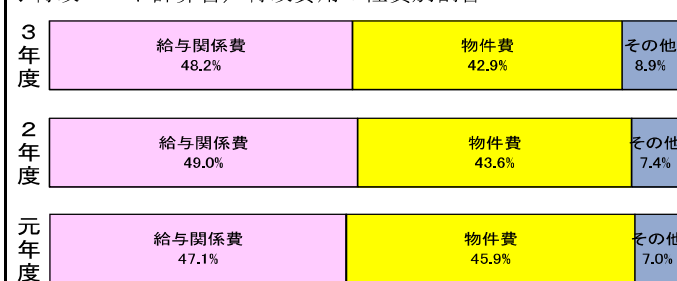
貸借対照表表 (千円)
勘定科目 2年度(A) 3年度(B) C=B-A 勘定科目 2年度(D) 3年度(E) F=E-D
流動資産 G 5 0 △ 5 流動負債 J 28,277 28,090 △ 187
収入未済 5 0 △ 5 還付未済金 0 0 0
不納欠損引当金 0 0 0 特別区債 0 0 0
その他 0 0 0 賞与引当金 28,277 28,090 △ 187
固定資産 H 0 0 0 その他 0 0 0
土地 0 0 0 固定負債 K 397,493 395,167 △ 2,326
建物 0 0 0 特別区債 0 0 0
工作物 0 0 0 退職給与引当金 397,493 395,167 △ 2,326
インフラ資産 0 0 0 その他 0 0 0
リース資産 0 0 0 負債の部合計 L=J+K 425,770 423,257 △ 2,513
建設仮勘定 0 0 0 正味財産の部 △ 425,765 △ 423,257 2,508
その他 0 0 0 正味財産の部合計 M=L-L 425,765 423,257 2,508
資産の部合計 I=G+H 5 0 △ 5 負債及び正味財産の部合計 N=L+M 5 0 △ 5

⑤貸借対照表の特徴的事項

貸借対照表の特徴的事項
決算額の主な内訳
◆課税課は、特別区民税・軽自動車税(種別割)合わせて514.6億円課税(調定)していますが、収納は納税課で行っています。そのため課別財務レポート(貸借対照表)上、収入未済は表れません。
◆2年度は、たばこ税の税率改正の際、期限後申告で納期内納付がなされなかったため、5千円滞納繰越となりました。
※3年6月9日収納済み
主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

人に関わるコストの内訳 (人・千円)
年度 項目 常勤職員 会計年度任用職員 (フルタイム パートタイム その他)
3年度 人数 64 - 47 -
金額 458,045 - 52,155 -
うち時間外手当 33,542 - - -
2年度 人数 65 - 41 -
金額 447,482 - 51,740 -
うち時間外手当 33,331 - - -
対前年度 人数 △1 - 6 -
金額 10,563 - 415 -
うち時間外手当 211 - - -

7 個別分析

◆特別区民税調定額(現年度分)と納税義務者数の推移



◆その他の分析指標

その他の分析指標
指標 元年度 2年度 3年度
区民一人あたりのコスト 467円 432円 476円
区民一人あたりの資産額 0円 0円 0円
区民一人あたりの負債額 625円 613円 615円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆より公平かつ公正な課税事務を推進するため、積極的に申告勧奨等を行い、未申告者の削減(2年度比1,779人減)に努めました。
◆行政コストに対する給与関係費と委託料の割合が高い状況にあります。特に税務システム改修に要する委託料は、税制改正の規模等により大きく影響を受けます。
◆新たに軽自動車税関係手続の電子化対応作業が始まり、かつ退職給与引当金繰入額が増加したため、区民一人あたりのコストは44円増加しました。
◆住民税賦課に係る職員数：56名、賦課決定者：548,748名(職員一人あたりが処理した賦課決定者の人数は、9,799名)
地方税(区税)1万円を賦課徴収するためにかかる経費は、125円(納税課67円 + 課税課58円※1)
※1：((行政費用小計(1,057,799千円)-都支出金(730,156千円))/行政収入地方税(56,487,599千円))×1万円
(参考)
各徴税コスト 国税:128円、都道府県税:138円、市町村税:207円(元年度 国税庁及び総務省自治税務局調)

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆電子化に伴い急増する事務量に対応するためRPA(元年度初期費用106万円)を導入した結果、時間外勤務が想定以上の効果をあげ、2年度並みに抑え込むことが出来ました。今後も適用業務の拡大につれ、RPAの編集・処理前の準備作業等、新たに負担が増える見込みです。そこで課では、操作できる者を3年度中に5人から14人に増員しました。
引続き、システム変更に対応でき、かつ、RPAの今後の適用可能性を含めた技術面での検証が出来る操作者の育成が急務です。
◆国は令和7年度までに住民サービスの向上・行政の効率化を目指し、標準化システムに移行出来るよう環境を整備します。4年度より人員体制を組み直し、現行システムとの差異を検証するとともに業務の再構築を進めます。
◆標準化システムに移行するための開発経費は複数年度で高額となることから、財務レポート作成目的に沿った処理を進めていきます。

令和4年度 江戸川区行政評価シート

整理番号	5	款	項	目	特定事業	分類
		総務費	徴税費	課税費	-	-

外部評価委員の評価	所属	総務部課税課
------------------	----	--------

評価項目	評価 及び 評価の視点	評価項目に係る意見
1. 組織 / 事業の目的・目標	・目的、目標の設定が適切であるか	平均 4.6
	<div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-bottom: 5px;"> 12345 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: small;"> 適切でない適切である </div>	
2. 成果指標	・成果指標の設定が適切であるか	平均 4.2
	<div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-bottom: 5px;"> 12345 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: small;"> 適切でない適切である </div>	
3. 費用対効果	・適切な費用で効果的に行われているか	平均 4.2
	<div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-bottom: 5px;"> 12345 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: small;"> 効果的でない効果的である </div>	
4. 課題認識	・今後の課題認識が的確であるか	平均 4.2
	<div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-bottom: 5px;"> 12345 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: small;"> 的確でない的確である </div>	
【特定事業のみ】 5. 今後の事業推進	・継続して事業を推進すべきか	平均 4.30
	<div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-bottom: 5px;"> 12345 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: small;"> 事業を見直すべき一部事業を見直すべき継続して推進すべき </div>	

総合評価 (評価項目の平均値)	4.30 /5.00
---------------------------	-------------------

外部評価委員の意見

電子化が進展することは望ましいが、担当職員のスキルアップ、知識の習得を継続的に促進するための費用なども必要なのではないかと。税申告の電子化やRPAの利用促進、将来的には税務の標準化システムの利用による生産性の向上が期待できる。さらにはAIなどの活用も考えられる。そのような中においては、常勤職員を半減するくらいの目標を持つべきではないかと。江戸川区全体でのRPA活用を期待している。区内企業にも参考となる事例を伝えていただきたい。

質 問 等 事 項

電子情報提供件数は、誰に対するどのような情報提供か。

【回答】住民税の税情報を必要とする自治体等に対し、「本区で保有している特別区民税・都民税の賦課に関する情報」を提供することです。

RPAの機器は何台導入したか。また、それに伴う費用はいくらか。

【回答】2台導入し、費用はハードを含めて240万円です。

年間のクレーム件数と主な内容、その割合を教えてください。

【回答】内容の強弱があり件数は未集計ですが、日々、電話等で発生しています。個々のクレームについて、状況を丁寧に聞き取り、必要に応じて修正の申告を促す等の対応を行っています。また、法令・規則や制度上、希望に添えない事案には粘り強くご説明し、ご納得いただけるように対応しています。

【令和3年度 都市開発部 建築指導課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	都市開発費	住宅費	住宅関係費	住宅等耐震化促進事業費	

1 事業の目的

◆住宅等の耐震化を促進し、災害に強い安全・安心なまちづくりを進めます

2 事業の基本情報

	18年度末(※)	2年度末(※)	7年度末(目標)	特定緊急輸送道路 沿道建築物	建築時期別棟数 S56以前 S57以降	総棟数	耐震性の有無別棟数 耐震性無 耐震性有	耐震化率
住宅総数(戸)	309,715	362,800	-	18年度(※)	65	288	65 288	82%
耐震戸数(戸)	253,366	351,800	-	2年度(※)	56	381	25 412	94%
耐震化率	82%	97%	概ね達成					7年度末(目標) 100%

※江戸川区耐震改修促進計画より

3 令和2年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆戸建住宅については、所有者自らが耐震診断及び耐震改修工事を実施していくため、助成制度の普及啓発を図り、さらなる耐震化を促進していく必要があります。分譲マンションについても、耐震改修工事に至らないマンションが抱える課題の把握に努めるとともに、未診断のマンション管理組合に対する個別訪問や耐震アドバイザー派遣制度等の活用働きかけを行い、耐震化率の向上に繋がっていきます。

◆特定緊急輸送道路沿道建築物については、概ね診断が終了していることから、診断後に耐震改修設計及び耐震改修工事に至っていない建物所有者に対する個別訪問による働きかけを行い、耐震化率の向上に繋がっていきます。

4 事業の成果

成果指標	30年度	元年度	2年度	3年度	成果指標の説明
住宅の耐震化率 (%)	96	96	97	97	耐震性を満たす住宅数が住宅総数に占める割合
特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化率 (%)	94	94	94	95	耐震性を満たす建築物数が建築物総数に占める割合

◆住宅の耐震化率
区の助成制度を利用した耐震改修工事の実施と無料コンサルタント派遣による簡易診断をきっかけとした建替えが、耐震化の促進に寄与しています。

◆特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化率
沿道建築物の診断義務化(都条例・平成24年4月)を受けて、対象68棟(令和元年度判明分含む)の建物所有者に対して個別訪問による働きかけを行ってきた結果、67棟(除却予定を含む)の耐震診断が終了しています。なお、沿道建築物が新築、建替え及び除却されることにより総棟数が増減しますが、耐震性がない建築物は着実に減少(平成30年度26棟→令和3年度23棟)しており、成果を上げています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)										
勘定科目	元年度	2年度(A)	3年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	2年度(D)	3年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	52,035	59,571	44,873	△ 14,698	地方税	0	0	0	0
	物件費	16,653	32,297	20,396	△ 11,901	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	14,677	31,136	19,666	△ 11,470	行政収入	73,833	72,296	39,369	△ 32,927
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	25,712	19,589	25,371	5,782
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	175,667	140,715	156,629	15,914	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	99,545	91,885	64,740	△ 27,145
	賞与・退職引当金繰入額	26,603	16,888	2,633	△ 14,255	行政収支差額 I=H-G	△ 171,414	△ 157,585	△ 159,791	△ 2,206
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	270,959	249,470	224,531	△ 24,939	通常収支差額 K=I+J	△ 171,414	△ 157,585	△ 159,791	△ 2,206	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	23,785	23,785	
特別収支差額 N=M-L	0	0	23,785	23,785	当期収支差額 O=K+N	△ 171,414	△ 157,585	△ 136,006	21,579	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【補助費等】 戸建住宅:耐震設計等 9,380千円(35件) 耐震工事 39,170千円(36件) 除却工事 70,112千円(144件) 分譲マンション:耐震診断 9,753千円(1件) 耐震工事 3,190千円(1件) 特定緊急輸送道路沿道建築物:耐震設計 24,754千円(1件) など	【給与関係費、賞与・退職引当金繰入額】 職員数減少に伴い、事業費における給与関係費と賞与・退職引当金繰入額が減少。
	【国庫支出金】 安全ストック形成事業交付金 33,334千円 など	【物件費】 委託料について、令和2年度は耐震改修促進計画改定委託費用(17,149千円)を要したため減少。
	【都支出金】 緊急沿道建築物耐震化促進事業補助金 5,785千円 マンション耐震化事業補助金 2,887千円 など	【国庫支出金】 本区の要望額に対して一部削減されたため32,927千円減少。
		主な増減理由

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
住宅(分譲マンション含む)1戸当たりの耐震化コスト	3	256	戸	753	△ 526	・耐震化戸数が増加した。 ・職員数減少に伴い、事業費における給与関係費と賞与・退職引当金繰入額が減少。 ・令和2年度は耐震改修促進計画改定費用を要したため、令和3年度は委託料が減少。
	2	188		1,279	215	
	元	222		1,064	436	
特定緊急輸送道路沿道建築物1棟当たりの耐震化コスト	3	1	棟	31,696	-	
	2	0		-	-	
	元	3		11,503	△ 46,694	

④貸借対照表

(千円)

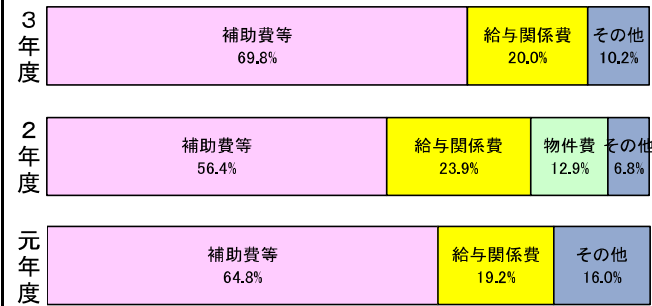
勘定科目	2年度(A)	3年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度(D)	3年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	3,740	2,633	△ 1,107
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,740	2,633	△ 1,107
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	54,099	38,554	△ 15,545
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	54,099	38,554	△ 15,545
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	57,840	41,187	△ 16,653
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 57,840	△ 41,187	16,653
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=L-L	△ 57,840	△ 41,187	16,653
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

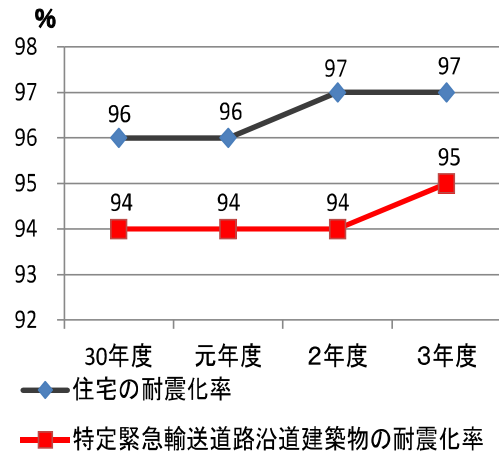


◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
3年度	人数	6.2	0.3	延 0.9	-
	金額	42,060	1,227	1,587	-
2年度	人数	8.3	-	延 0.3	-
	金額	59,269	-	302	-
対前年度	人数	△ 2.1	0.3	0.6	-
	金額	△ 17,209	1,227	1,285	-

7 個別分析

◆住宅及び特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化率



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆戸建住宅については、新型コロナウイルス感染症拡大の状況や社会情勢などに注意を払いながら、耐震相談会や耐震コンサルタント派遣（無料）などの耐震化普及啓発事業を実施し、国や東京都の補助金を活用して耐震化を促進しました。分譲マンションについても、個別訪問による普及啓発や耐震アドバイザー派遣（無料）による耐震化に関する助言及び相談を行い、戸建住宅同様、国や東京都の補助金を活用し管理組合内での耐震化に向けた合意形成の醸成の支援を行いました。
- ◆耐震改修設計を終えた特定緊急輸送道路沿道建築物及び分譲マンションについては、同様に補助金を活用しつつ、工事費用を助成し、耐震改修工事を完了させることができました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆戸建住宅については、所有者自らが耐震診断及び耐震改修工事を実施していくため、耐震化の必要性や助成制度の普及啓発を図り引き続きさらなる耐震化を促進していく必要があります。耐震化率は、耐震改修工事のみならず、除却もその向上に寄与することから引き続き除却助成制度の普及についても合わせて取り組む必要があります。
- ◆分譲マンションについては、耐震改修工事に至らないマンションが抱える課題の把握に努めながら、未診断のマンション管理組合に対する個別訪問や耐震アドバイザー派遣制度等の活用の働きかけを行い、引き続き耐震化の合意形成づくりを支援する必要があります。
- ◆特定緊急輸送道路沿道建築物については、概ね診断が終了していることから、東京都の緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例に準じて、診断後に耐震改修設計及び耐震改修工事に至っていない建物所有者に対する働きかけを行い、耐震化を促進し、災害に強い安全・安心なまちづくりを進める必要があります。

令和4年度 江戸川区行政評価シート

整理番号	6	款	項	目	特定事業	分類
		都市開発費	住宅費	住宅関係費	住宅等耐震化促進事業費	D

外部評価委員の評価	所属	都市開発部建築指導課
------------------	-----------	------------

評価項目	評価 及び 評価の視点	評価項目に係る意見
1. 組織 / 事業の目的・目標	・目的、目標の設定が適切であるか	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 1 2 3 4 5 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: small;"> 適切でない 適切である </div>
	平均	
2. 成果指標	・成果指標の設定が適切であるか	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 1 2 3 4 5 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: small;"> 適切でない 適切である </div>
	平均	
3. 費用対効果	・適切な費用で効果的に行われているか	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 1 2 3 4 5 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: small;"> 効果的でない 効果的である </div>
	平均	
4. 課題認識	・今後の課題認識が的確であるか	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 1 2 3 4 5 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: small;"> 的確でない 的確である </div>
	平均	
【特定事業のみ】 5. 今後の事業推進	・継続して事業を推進すべきか	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 1 2 3 4 5 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: small;"> 事業を見直すべき 一部事業を見直すべき 継続して推進すべき </div>
	平均	

総合評価 (評価項目の平均値)	4.12 /5.00
---------------------------	-------------------

外部評価委員の意見

戸建て住宅の耐震化率が向上しているのは望ましいことである。
 区内の中小工場も、耐震化促進の対象に組み入れるべきではないか。
 耐震化率97%と表示するだけでなく、耐震化された戸数や目標戸数も示さないと、理解・評価が難しい。

質 問 等 事 項

単位当たりコスト情報の数値についてより詳細に教えていただきたい。

【回答】指標毎に要した行政コストを算出し、その値を実績値（戸数・棟数）で割り返した数値となっています。

【令和3年度 環境部 水とみどり課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	環境費	環境整備費	緑化公園費	街路樹関係経費	

1 事業の目的

街路樹を整備、保全することは、沿道景観に彩り、季節感、街に潤いをもたらすとともに、延焼防止効果を持ち都市景観を形成する上で重要な役割を果たします。また、緑陰を形成し夏の日差しを和らげ、周囲の気温上昇を抑えることで、ヒートアイランド現象の緩和、CO₂を吸収するなど、地球温暖化防止に繋がる気候変動緩和策となります。さらに、車と歩行者の分離、並木効果により視線誘導、ヘッドライトの防眩効果等の交通安全性の向上にも寄与しています。

2 事業の基本情報

管理本数	60,737本	事業内容 業務委託：高木剪定、中低木刈込、除草清掃など 維持工事：補植工事、根上り補修工事など
管理路線数	776路線	
管理路線延長	367,720m	
保有財産額	3,771,971千円	

3 令和2年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆今後も、街路樹の生長や業務委託の労務単価の上昇等により、コストの増加が見込まれます。策定した「既存街路樹の更新・改修方針」により、歩行者の安全確保に緊急性があると認められる街路樹の更新・改修を進め、コストの平準化とみどりの維持に努めます。

4 事業の成果

成果指標	30年度	元年度	2年度	3年度	成果指標の説明
街路樹の管理本数（本）	61,197	60,785	60,744	60,737	区内樹木総数6,903,741本のうち、区道の街路樹（低木除く）
街路樹の路線数（路線）	782	782	782	776	区道の街路樹路線数（低木のみの路線含む）
成果の説明	◆街路樹の管理本数 街路樹の管理本数は、腐朽菌等による枯損木を撤去及び補植により、7本減少しました。				
	◆街路樹の路線数 「既存街路樹の更新・改修方針」の路線や樹木の問題点、環境要因、区や他機関の工事予定等から総合的に判断することという指針に基づき、路線の状況把握を実施した結果、管理路線数が6路線減少しました。				

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		元年度	2年度(A)	3年度(B)	C=B-A	勘定科目		元年度	2年度(D)	3年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	70,398	63,931	62,039	△ 1,892	地方税	0	0	0	0	0
	物件費	706,227	736,703	829,534	92,831	特別区財政調整交付金	0	0	0	0	0
	うち委託料	692,683	719,797	817,158	97,361	国庫支出金	0	0	0	0	0
	維持補修費	89,606	80,343	77,625	△ 2,718	行政都支出金	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	収入分担金及負担金	0	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	0	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	7,809	5,656	5,666	10	行政収支差額 I=H-G	△ 874,040	△ 886,630	△ 986,536	△ 99,906	△ 99,906
	その他	0	0	11,672	11,672	金融収支差額 J	1	1	0	△ 1	△ 1
小計 G	874,040	886,633	986,536	99,903	通常収支差額 K=I+J	△ 874,039	△ 886,629	△ 986,536	△ 99,907	△ 99,907	
特別費用 小計 L	55,995	0	1,484	1,484	特別収入 小計 M	48,766	0	0	0	0	
特別収支差額 N=M-L	△ 7,229	0	△ 1,484	△ 1,484	当期収支差額 O=K+N	△ 881,268	△ 886,629	△ 988,020	△ 101,391	△ 101,391	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
決算額の主な内訳	【物件費】 公園・街路樹等管理委託814,825千円、樹木等維持工事11,803千円、ムクドリ防除対策委託2,333千円など	労務単価の上昇、新規開園に伴う樹木数増加、樹木生長による管理費増加、江戸川の緊急河川敷道路等の管理面積の増加により92,831千円の増加。 【維持補修費】 労務単価の上昇等維持経費は増加しているが、台風等の被害がなかったことによる2,718千円の減少。 【その他（行政費用）】 地先からの陳情により発覚した、植栽の私有地への侵入を解消するため行った植栽基盤改良工事による11,672千円の増加。
	【維持補修費】 腐朽菌等による枯損木を撤去及び補植により、維持工事15,413千円、歩道根上がり補修等による土木維持工事60,325千円など	
	【その他（行政費用）】 植栽基盤改良工事11,672千円	

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
街路樹 1本あたりのコスト	3	60,737	本	16,240	1,644	管理面積増加、既存街路樹の生長に伴う補修工事の増加、労務単価の上昇により、街路樹1本あたりのコストが1,644円増加しました。
	2	60,744		14,596	217	
	元	60,785		14,379	936	
街路樹 区民1人あたりのコスト	3	688,602	人	1,432	156	管理面積増加、街路樹の生長に伴う補修工事の増加、労務単価の上昇、区民数の減少により、区民1人あたりのコストが156円増加しました。
	2	694,630		1,276	27	
	元	699,776		1,249	70	

④貸借対照表

(千円)

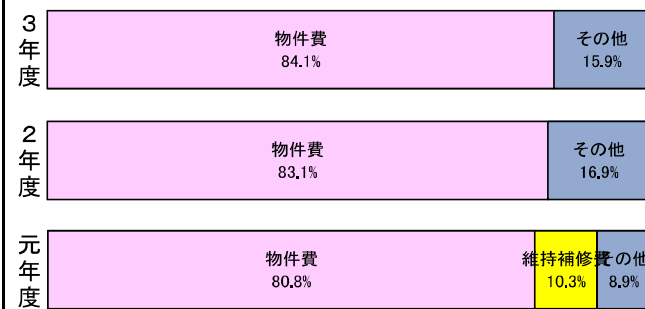
勘定科目	2年度(A)	3年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度(D)	3年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	3,999	3,796	△ 203
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,999	3,796	△ 203
固定資産 H	3,780,827	3,779,344	△ 1,483	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	58,581	54,159	△ 4,422
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	58,581	54,159	△ 4,422
インフラ資産	3,773,455	3,771,972	△ 1,483	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	62,580	57,955	△ 4,625
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	3,718,247	3,721,389	3,142
その他	7,372	7,372	0	正味財産の部合計 M=L-L	3,718,247	3,721,389	3,142
資産の部合計 I=G+H	3,780,827	3,779,344	△ 1,483	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	3,780,827	3,779,344	△ 1,483

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【その他（固定資産）】 街路樹を大きく育てる基金7,372千円	【その他（固定資産）】 街路樹を大きく育てる基金については利子により148円増加。
主な増減理由	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



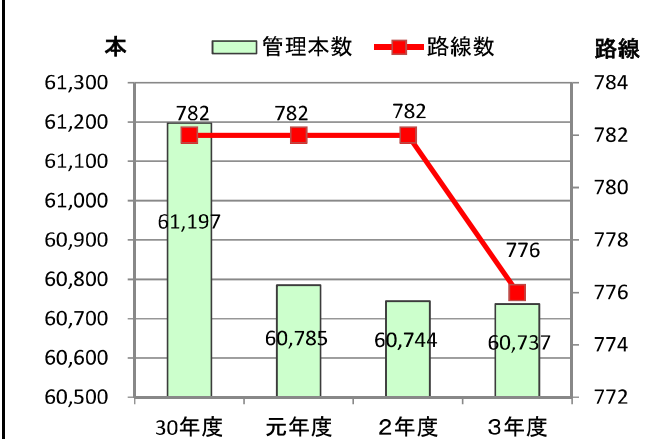
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
3年度	人数	9.1	0.2		
	金額	61,767	272		
2年度	人数	9.3			
	金額	63,931			
対前年度	人数	△ 0.2	0.2	-	-
	金額	△ 2,164	272	-	-

7 個別分析

◆街路樹の管理本数と管理路線数の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆適期に手入れを行うことにより季節の花々の開花を促進させ、夏の緑陰、冬季の日照の確保を行いました。景観としても快適な歩行空間維持に努めました。
- ◆歩道幅員が狭く歩行空間に課題がある路線について、「既存街路樹路線の更新・改修方針」に基づき、路線の状況把握を行いました。結果、管理路線数が6路線減少しました。
- ◆令和3年度についても、台風の被害がなかったため、維持補修費は減少しましたが、緊急河川敷道路等の管理面積増加、既存街路樹の生長や業務委託の労務単価の上昇により管理経費が増加し、街路樹の1本あたりのコストが1,644円増加しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆街路樹の生長や業務委託料（労務単価）の上昇等により、今後もコストの増加が見込まれます。労務単価上昇によるコスト増は社会情勢によるため、やむを得ませんが、今後樹木の更新等を含めた維持管理について検討を進めます。
- ◆「既存街路樹の更新・改修方針」により、歩行者の安全確保に緊急性があると認められる街路樹の更新・改修を早急に進め、安全な歩行空間確保と街路樹効果が図られるよう努めます。

令和4年度 江戸川区行政評価シート

整理番号	7	款	項	目	特定事業	分類
		環境費	環境整備費	緑化公園費	街路樹関係経費	D

外部評価委員の評価	所属	環境部水とみどりの課
------------------	----	------------

評価項目	評価 及び 評価の視点	評価項目に係る意見
1. 組織 / 事業の目的・目標	・目的、目標の設定が適切であるか	<div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: small;"> 12345 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: x-small;"> 適切でない適切である </div>
	平均	
2. 成果指標	・成果指標の設定が適切であるか	<div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: small;"> 12345 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: x-small;"> 適切でない適切である </div>
	平均	
3. 費用対効果	・適切な費用で効果的に行われているか	<div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: small;"> 12345 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: x-small;"> 効果的でない効果的である </div>
	平均	
4. 課題認識	・今後の課題認識が的確であるか	<div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: small;"> 12345 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: x-small;"> 的確でない的確である </div>
	平均	
【特定事業のみ】 5. 今後の事業推進	・継続して事業を推進すべきか	<div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: small;"> 12345 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: x-small;"> 事業を見直すべき一部事業を見直すべき継続して推進すべき </div>
	平均	

総合評価 (評価項目の平均値)	4.40 /5.00
---------------------------	-------------------

外部評価委員の意見	<p>江戸川区の街路樹の整備状況は素晴らしい。街に樹木が多いのは江戸川区民の誇りである。水とみどりは江戸川区の誇るべき施策である。みどりが多いと人の心も穏やかになると感じている。</p> <p>事業の成果として、街路樹の路線数の変化をあげているが、路線の距離数の変化を示したほうが評価しやすい。</p>
------------------	---

質 問 等 事 項

今後の課題に「樹木の更新等」とあるが、具体的なイメージを教えてください。

【回答】樹木の過度な成長は、維持管理コストを増加させるため、計画的に古木を若木へ植え替えることを検討し、維持管理コストを抑えていきます。

路線数が6路線減少していることと、管理樹木の本数が7本減少していることの関係をお願いします。

【回答】路線数については、その数を精査した結果減少となりました。管理樹木の本数については、樹木の撤去等を実施した結果減少となりました。2つの数値の減少に直接的な関係はありません。

古木に対して思い入れがある人もいます。古木を伐採する際の基準が難しいのではないかと。

【回答】樹木医の診断を経て、どうしても切らなければならない木だけを伐採しています。

【令和3年度 文化共育部 健全育成課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業	B分類
	文化共育費		社会教育費		健全育成費		共育プラザ管理経費	

1 事業の目的

- ◆ 共育・協働の理念を実践する場として、地域における世代間の交流を通じ、青少年の健全な育成を図ります。
- ◆ 共育プラザの主な事業は①中学生及び高校生の活動支援事業、②子育て支援事業、③世代間の交流を通じた青少年の健全育成事業です。

2 施設の基本情報 (※施設名、所在地、建物面積等 詳細は●●頁参照)

施設名	共育プラザ南小岩 ほかに6施設			備考	開館時間:平日9時~21時,土日9時~17時 (平井・南小岩・中央は毎日21時まで) 休館日:月曜日,祝日(5/5除く),12/29~1/3 (平井・南小岩・中央は年末年始以外年中無休) 利用対象者:児童及び乳幼児に同伴する保護者
所在地	南小岩4-5-8 ほかに				
建物面積	10,696.64㎡	有形固定資産取得価格	1,321,096千円		
建設年月日	昭和44年12月1日	減価償却累計額	1,038,351千円		

3 令和2年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆ 新型コロナウイルス感染症の影響を経て、今後はオンライン・リアルの両側面から中高生のニーズに沿った居場所、興味・関心を主体的に実現できる場、さらには世代間の交流の場として、施設環境の整備や様々な事業を展開する必要があります。
- ◆ 令和2年度には共育プラザ南小岩の減価償却期間(50年)が終了しています。有形固定資産減価償却率は86.0%と高く、担当部署と連携しながら必要最低限の維持補修を行ってまいります。耐用年数経過後について、庁内における公共施設の整備方針をもとに検討していく必要があります。
- ◆ 葛西南部地域への「出張共育プラザ」は9回実施し48名の参加がありました。利用した中高生から「こんなところが近くにあれば利用したい」という声が多くあり、「空白地域」である葛西南部に施設を設置することが今後の課題です。
- ◆ 中高生の居場所としていつでも受け入れができるよう開館日時の拡大と、不登校等支援が必要な児童に必要な支援ができる施設として運営を行うことが課題であり、今後も施設の業務委託を拡大していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	30年度	元年度	2年度	3年度	成果指標の説明
施設利用者数(人)	135,158	116,432	83,104	99,974	共育プラザ7館の利用者数(令和2年度 共育プラザ中央新設)
中高生利用者数(人)	86,601	74,019	57,876	71,559	共育プラザ7館の中高生利用者数(令和2年度 共育プラザ中央新設)
施設の運営業務委託化(館)			2	3	共育プラザ7館のうち、民間事業者へ業務委託した数

- 成果の説明
- ◆ 新型コロナウイルス感染拡大防止による事業中止や利用定員を設ける中でも、小規模で日常的にできる活動を工夫して実施した結果、令和3年度の施設利用者数は20.3%、中高生利用者数は23.6%増加しました。(令和2年度比)
 - ◆ 新型コロナウイルスの影響から中高生のオンラインでの交流が活発になり、全7館を繋いだ「eスポーツ交流大会」、「10代の挑戦」をオンラインで開催しました。このeスポーツの取り組みは、非常時の児童館での遊びとして厚生労働省のモデル事業となりました。
 - ◆ 共育プラザ平井、中央に加え南小岩も業務委託化し、開館日、開館時間を拡大した結果、土日夜間と祝日の利用人数が増加し、いつでも利用できる居場所として効果が見られます。
 - ◆ 業務委託館では心理職等の専門職を配置し、不登校等児童を対象とした「ユースサポート」事業を開始し、支援が必要な児童に新たな居場所を作ることができました。(登録数52名)

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		元年度	2年度(A)	3年度(B)	C=B-A	勘定科目		元年度	2年度(D)	3年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	272,485	241,645	208,193	△ 33,452	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	98,984	228,180	232,757	4,577		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	51,793	178,552	189,658	11,106		国庫支出金	0	14,589	14,684	95
	維持補修費	11,622	11,999	23,908	11,909		都支出金	12,548	44,522	58,866	14,344
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	1,102	274	413	139		使用料及手数料	0	0	294	294
	減価償却費	22,327	19,807	23,836	4,029		その他	15,317	14,972	13,352	△ 1,620
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	27,865	74,082	87,195	13,113
	賞与・退職引当金繰入額	21,330	12,988	29,510	16,522		行政収支差額 I=H-G	△ 399,985	△ 462,661	△ 431,422	31,239
	その他	0	21,850	0	△ 21,850		金融収支差額 J	0	0	0	0
	小計 G	427,850	536,743	518,617	△ 18,126		通常収支差額 K=I+J	△ 399,985	△ 462,661	△ 431,422	31,239
	特別費用 小計 L	702	0	0	0		特別収入 小計 M	3,217	10,891	29,792	18,901
特別収支差額 N=M-L	2,515	10,891	29,792	18,901	当期収支差額 O=K+N	△ 397,470	△ 451,770	△ 401,630	50,140		

②行政コスト計算書の特記事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 共育プラザ南小岩運営委託費56,789千円、共育プラザ平井運営委託費55,535千円、共育プラザ中央運営委託費48,131千円、建物清掃委託23,964千円、光熱水費(電気・ガス・水道)24,964千円など	【物件費】 共育プラザ南小岩運営委託料56,789千円増、共育プラザ平井・中央運営業務委託料19,832千円減、不登校支援事業委託等を「ユースサポート」事業に統合したことによる20,651千円減、建物清掃委託5,020千円減など
【維持補修費】 共育プラザ葛西 高圧受電用区分開閉器(PAS)及び高圧ケーブル更新工事1,298千円、共育プラザ平井 P C B機器更新工事2,574千円、高圧ケーブル更新工事1,257千円など	【使用料及手数料】 行政財産(土地)使用料(コミュニティサイクル事業)294千円の増加
【都支出金】 子供家庭支援区市町村包括補助事業費都補助金56,080千円、子供の居場所創設事業費都補助金2,786千円など	【都支出金】 子供家庭支援区市町村包括補助事業費都補助金23,675千円の増加、子供の居場所創設事業費都補助金6,764千円の減など(R2年度の新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業費都補助金はR3年度なし2,567千円減)

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
施設利用者一人あたりのコスト	3	99,974	人	5,188	△ 1,250	行政費用が減少し、新型コロナウイルス感染症の影響下でも施設利用者数が増加したため、単位コストが1,250円減少しました。
	2	83,104		6,438	2,764	
	元	116,432		3,674	526	
	3					
	2					
	元					

(千円)

④貸借対照表

勘定科目	2年度(A)	3年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度(D)	3年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	10,904	8,654	△ 2,250
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	10,904	8,654	△ 2,250
固定資産 H	1,066,964	1,106,795	39,831	その他	0	0	0
土地	881,099	807,419	△ 73,680	固定負債 K	130,854	109,873	△ 20,981
建物	161,835	281,183	119,348	特別区債	0	0	0
工作物	636	441	△ 195	退職給与引当金	130,854	109,873	△ 20,981
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	141,758	118,527	△ 23,231
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	925,205	988,268	63,063
その他	23,393	17,751	△ 5,642	正味財産の部合計 M=I-L	925,205	988,268	63,063
資産の部合計 I=G+H	1,066,964	1,106,795	39,831	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,066,964	1,106,795	39,831

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【建物】 6施設 281,183千円	【建物】 空調設備改修、外壁塗装工事等により142,615千円の増加 減価償却により23,267千円の減少
	【工作物】 門、囲い、土留め 441千円	【土地】 共有プラザ葛西の土地884.50㎡が子ども家庭部へ移管し、73,680千円の減少
	【その他】 立木 16,630千円 空調機器等重要物品 1,122千円	【その他】 共有プラザ葛西樹木数変更40本→25本の為5,268千円の減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

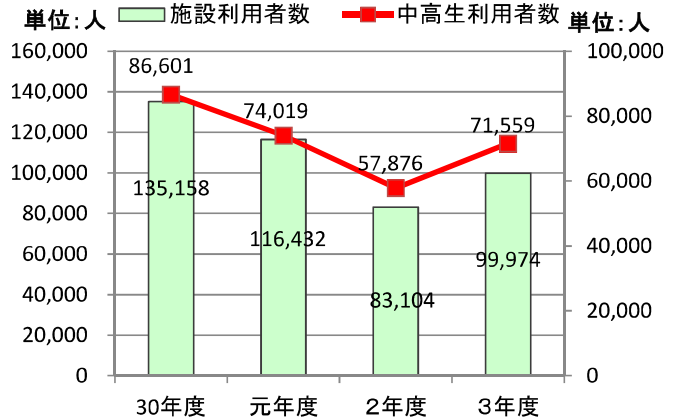
年度	物件費	給与関係費	維持補修費	減価償却費	その他
3年度	44.9%	40.1%	4.6%	4.6%	5.8%
2年度	42.5%	45.0%	2.2%	3.7%	6.6%
元年度	23.1%	63.7%	2.7%	5.2%	5.3%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
3年度	人数	16.3	1.1	延 21.0	-
	金額	119,315	4,645	84,235	-
2年度	人数	19.2	0.8	延 33.0	-
	金額	139,657	2,420	99,569	-
対前年度	人数	△ 2.9	0.3	△ 12.0	-
	金額	△ 20,342	2,225	△ 15,334	-

7 個別分析

◆利用者数の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	元年度	2年度	3年度
有形固定資産減価償却率	88.6%	86.0%	78.6%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止による2ヵ月間の休館・利用制限があったため利用者数が激減しました。令和3年度も引き続き定員を設け利用制限しましたが、前年度に比べ施設利用者数(16,870人増)、中高生利用者数(13,683人増)とも増加しました。要因としては、オンラインの活用や小規模イベント開催など日常の工夫をしたことが考えられます。オンラインによる「eスポーツ交流大会」では中高生の主体性が発揮され、eスポーツを推進する中高生組織「Project_e」発足につながりました。
- ◆新たに共有プラザ南小岩を業務委託したことにより、行政費用に占める物件費の割合が昨年度比2.4%増加しましたが、給与関係費は4.9%減少しました。これにより物件費と給与関係費の割合が逆転し、物件費の割合が高くなりました。委託化を進めたことにより、年中無休・専門職配置の施設が更に増え、不登校等児童支援事業「ユースサポート」の実施等サービスが向上しました。
- ◆空調工事や外壁塗装工事等施設工事にかかる費用は107,856千円でした。施設の老朽化のため、今後も維持補修にかかる経費が増大が見込まれます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆オンライン・リアルの両側面から中高生のニーズに沿った居場所、興味・関心を主体的に実現できる場、世代間の交流の場として、eスポーツ他様々な事業を展開する必要があります。
- ◆中高生の居場所としていつでも受け入れができる開館日時の拡大と、不登校等児童支援事業にニーズと効果があり、今後も施設の業務委託を拡大していく必要があります。
- ◆葛西南部地域での「出張共有プラザ」を10回実施し、102人の利用がありました。令和2年度と比較し利用者は倍増したため、この地域に共有プラザを設置することが今後の課題です。
- ◆建物の経過年数が50年を過ぎている施設もあり、今後維持補修工事費の増加が見込まれます。庁内の公共施設の整備方針をもとに検討していく必要があります。

令和4年度 江戸川区行政評価シート

整理番号	8	款	項	目	特定事業	分類
		文化共育費	社会教育費	健全育成費	共育プラザ管理経費	B

外部評価委員の評価	所属	文化共育部健全育成課
------------------	-----------	------------

評価項目	評価 及び 評価の視点	評価項目に係る意見
1. 組織 / 事業の目的・目標	・目的、目標の設定が適切であるか	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 1 2 3 4 5 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: small;"> 適切でない 適切である </div>
	平均	
2. 成果指標	・成果指標の設定が適切であるか	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 1 2 3 4 5 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: small;"> 適切でない 適切である </div>
	平均	
3. 費用対効果	・適切な費用で効果的に行われているか	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 1 2 3 4 5 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: small;"> 効果的でない 効果的である </div>
	平均	
4. 課題認識	・今後の課題認識が的確であるか	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 1 2 3 4 5 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: small;"> 的確でない 的確である </div>
	平均	
【特定事業のみ】 5. 今後の事業推進	・継続して事業を推進すべきか	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 1 2 3 4 5 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: small;"> 事業を見直すべき 一部事業を見直すべき 継続して推進すべき </div>
	平均	

総合評価 (評価項目の平均値)	4.40 /5.00
---------------------------	-------------------

外部評価委員の意見

青少年育成は大切なことである。
 個々人が一層孤立化している現在の状況から見て、共育プラザは必要な事業である。
 中高生の居場所をできるだけ多くすることが望ましい。
 女性の社会進出が進んでいくことで、学校から帰宅しても母親が不在の状況が増加する。これからは、放課後時間に健全に過ごせることや世代間交流が出来ることなどが、非常に重要になるのではないかと。
 コロナ禍の影響で利用者が減少したことはやむを得ないことである。
 「eスポーツ交流大会」や「10代の挑戦」のオンライン開催は、いいアイデアである。
 「スポーツ」と言っても、eスポーツは実際のスポーツとは違い、小中学生の発達への影響も懸念される。実際に体を動かすことも大事ではないか。

質 問 等 事 項

近い将来、全館が受託運営となるのか。

【回答】現在、全7館中5館が委託運営であり、来年度残り2館を委託する方針です。

共育プラザ葛西の樹木数が変更されているのは何故か。

【回答】子ども家庭部に移管した共育プラザ葛西の土地の一部(884.5㎡)に樹木が付随しているためです。

「コースサポート」事業に関して、現在江戸川区にはどれくらい不登校児童がいるか。

【回答】教育委員会資料(令和2年度末調査)によると、小学生308人、中学生805人、計1,113人です。

単位当たりコスト情報に関して、利用者の延べ人数と、利用回数ごとの人数を教えてください。

【回答】令和3年度延べ人数は99,974人です。令和3年度、回数ごとの人数のデータを取っているのは1施設のみですが、登録者数2,066人のうち、1回以上1,034人、2回以上733人、3回以上569人、10回以上183人、100回以上2人で、最多来館数は258回です。

【令和3年度 生活振興部 地域振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	生活振興費	地域振興総務費	地域振興費	新川さくら館管理経費	

1 事業の目的

新川の歴史を後世に伝えるとともに、新川を訪れる人々の交流の場を設けることにより文化の向上、コミュニティの形成及び地域の賑わいづくりに寄与することです。

2 施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	新川さくら館	施設の内容	集会室2、多目的ホール、お休み処	
所在地	船堀7-15-12			
建物面積	433.04㎡		有形固定資産取得価格	331,662千円
建設年月日	平成25年7月1日		減価償却累計額	133,294千円
開館時間・休館日	開館時間：9時～21時30分 休館日12/28～1/4			

3 令和2年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆地域の賑わいづくりに寄与するため、施設利用者数と施設利用率を高い水準で維持していくことが課題です。
- ◆新川さくら館を拠点とした新川沿川全体の賑わいづくりをさらに充実させていくため、主軸事業(新川千本桜まつり・新川金魚ちょうちんまつり・新川大江戸絵巻)を中心として規模、内容とも拡大して実施すべく準備をしていましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に伴い中止となりました。今後は地域の声を聞きながら、効果的、効率的に事業を行っていく必要があります。
- ◆利用者一人あたりのコストを下げるため、施設利用者数を高い水準で維持できるよう自主事業、窓口サービス等を通して、施設の更なる魅力の発信を積極的に行っていく必要があります。
- ◆江戸時代の「大店」「蔵」の外観を忠実に再現した木造設計となっており、設計に見合った修繕計画を立て、対応していく必要があります。今後は施設の維持補修を計画的に行っていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	30年度	元年度	2年度	3年度	成果指標の説明
利用者数(人)	42,414	33,669	16,218	19,389	新川さくら館の利用者数
利用率(%)	64.8	61.9	51.5	50.2	新川さくら館の利用率

- 成果の説明
- ◆コロナ禍でしたが緊急事態宣言からまん延防止等重点措置と変わり、人流が徐々に拡大してきたことで企画展示事業に多数の方が訪れ令和3年度の利用者数は増加しましたが、利用率はコロナ禍の影響が残り前年度と比較して横ばいとなりました。
 - ◆企画展示「徳川家康と戦国武将たちの武具甲冑展」の来場者数は、NHK大河ドラマの影響もあり5,075人と令和2年度の企画事業「ジオラマと模型でみる日本の城・城郭展」と比べ86%増加し好評を得ました。
 - ◆お休み処において地元団体とのコラボレーションした「焼き芋」を秋口より販売したところ、区内で美味しいと知られた焼き芋のため販売期間が短期にもかかわらず年間売上げの上位に入るほどの大好評を得ました。
 - ◆コロナ禍で自主事業の講座・講習をほとんど中止にしている状況にもかかわらず、流行している焼き芋や防寒用のスカーフ販売等、創意工夫した結果、喫茶と物販の売上で自主事業収入が11,312千円と過去最高を記録しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)										
勘定科目	元年度	2年度(A)	3年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	2年度(D)	3年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	15,172	14,226	13,737	△ 489	地方税	0	0	0	0
	物件費	47,943	46,762	49,387	2,625	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	102	102	102	0	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	642	15,176	42	△ 15,134	行政都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	57	115	121	6
	減価償却費	14,169	14,169	14,169	0	その他	3	3	3	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	60	118	124	6
	賞与・退職引当金繰入額	9,518	2,552	1,768	△ 784	行政収支差額 I=H-G	△ 87,384	△ 92,767	△ 78,980	13,787
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
	小計 G	87,444	92,885	79,104	△ 13,781	通常収支差額 K=I+J	△ 87,384	△ 92,767	△ 78,980	13,787
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
	特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 87,384	△ 92,767	△ 78,980	13,787

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由	
	【物件費】	指定管理料49,280千円など		【物件費】
	【維持補修費】	更衣室出入口扉の修繕42千円		新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に伴う中止事業の再開による指定管理料2,619千円増加
【行政費用(指定管理施設総コスト)】	指定管理者の支出+(区の行政費用-指定管理料) =92,004千円=62,180千円+(79,104千円-49,280千円)	【維持補修費】	外部柱梁補強修繕等完了に伴い工事委託費15,134千円減少	

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	3	19,389	人	4,745	△ 1,513	行政コストの減少及び利用者数の増加により、一人あたりのコストは1,513円減少しました。
	2	16,218		6,258	3,325	
	元	33,669		2,933	1,149	
	3					
	2					
	元					

④貸借対照表

(千円)

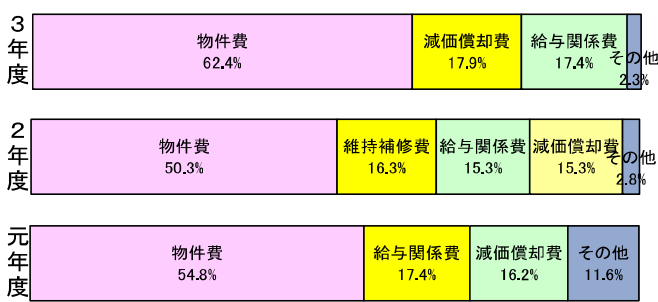
勘定科目	2年度(A)	3年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度(D)	3年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,203	880	△ 323
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,203	880	△ 323
固定資産 H	908,704	894,535	△ 14,169	その他	0	0	0
土地	696,167	696,167	0	固定負債 K	13,347	12,753	△ 594
建物	212,537	198,368	△ 14,169	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	13,347	12,753	△ 594
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	14,550	13,634	△ 916
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	894,154	880,901	△ 13,253
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	894,154	880,901	△ 13,253
資産の部合計 I=G+H	908,704	894,535	△ 14,169	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	908,704	894,535	△ 14,169

⑤貸借対照表の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【土地】 新川さくら館696,167千円		

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



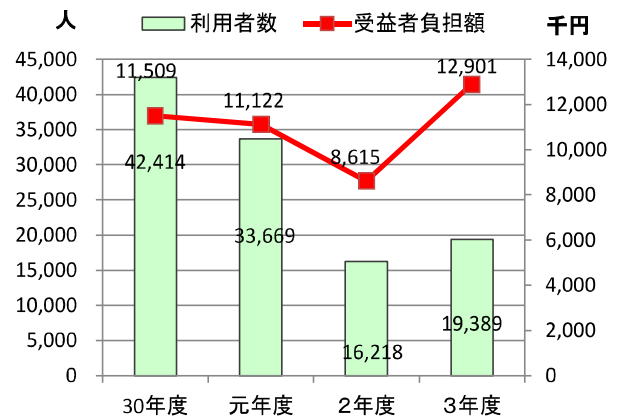
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
3年度	人数	2.0	-	0.4	-
	金額	13,648	-	90	-
2年度	人数	2.0	-	-	-
	金額	14,226	-	-	-
対前年度	人数	0	-	0.4	-
	金額	△ 578	-	90	-

7 個別分析

◆利用者数および受益者負担額



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	元年度	2年度	3年度
有形固定資産減価償却率	30.4%	34.8%	40.2%
受益者負担比率	11.3%	8.5%	14.0%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政コストの減少及び利用者数の増加により一人あたりのコストは1,513円と大幅に減少しましたが、令和2年度に外部柱梁補強等、大規模補修の維持補修費が加算されているためです。
- ◆令和3年度は令和2年度に比べて利用者数が増加していますが、コロナ禍前の平成30年度の利用者数と比べると50%以上減少しています。
- ◆受益者負担率は令和2年度の8.5%から14.0%と大幅に増加しましたが、これは指定管理者の実力が発揮される自主事業の喫茶や物販の収入が増加したためです。
- ◆指定管理者制度を導入しており、施設運営の人件費については指定管理負担金に含まれているため、行政費用に占める物件費(指定管理負担金)の割合が大きくなっています。利用料金収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入となっていません。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆新型コロナウイルス感染症の影響により新川さくら館の軸心事業「新川千本桜まつり」や「新川金魚まつり」「新川大江戸絵巻」のほか「和船の運航」等中止したため、地域の賑わいづくりに十分な寄与ができませんでした。コロナ感染状況を見極め、安全を確保して再開することが課題です。
- ◆新型コロナウイルス感染症の影響により利用率が低迷しているため、地域の人々に新川さくら館がコロナ対策を講じているため、安心して交流できる場であることを区民に発信していく必要があります。
- ◆新川さくら館を中心とした新川沿川や新川千本桜の賑わいを地域とどのように協働していくのか検討していく必要があります。
- ◆令和3年度は、コロナ禍にも関わらず自主事業収入が過去最高となりました。これからも指定管理料削減のために自主事業の収入増加の理由を分析・改善していく努力が必要です。

令和4年度 江戸川区行政評価シート

整理番号	9	款	項	目	特定事業	分類
		生活振興費	地域振興総務費	地域振興費	新川さくら館管理経費	A

外部評価委員の評価	所属	生活振興部地域振興課
------------------	----	------------

評価項目	評価 及び 評価の視点	評価項目に係る意見
1. 組織 / 事業の目的・目標	・目的、目標の設定が適切であるか	平均 4.4
2. 成果指標	・成果指標の設定が適切であるか	平均 3.8
3. 費用対効果	・適切な費用で効果的に行われているか	平均 4.0
4. 課題認識	・今後の課題認識が的確であるか	平均 4.4
【特定事業のみ】 5. 今後の事業推進	・継続して事業を推進すべきか	平均 4.4

総合評価 (評価項目の平均値)	4.20 /5.00
---------------------------	-------------------

外部評価委員の意見

新川は区の東西をつなぐ重要水路である。
 新川さくら館は、各種取り組みを行う中で、地域の賑わいなどに貢献している。
 新川のほつりを日々散歩する区民は多い。その途中に休める施設があるのはありがたい。コロナ禍の中でも一定の賑わいがある。
 自主事業の喫茶や物販には、色々な創意工夫があった。今後もチャレンジしていただきたい。
 YouTubeを活用してPR活動を行えばよいのではないかな。

質問等事項

<p>若者を巻き込んで賑わいに貢献していく取り組みを教えてください。</p> <p>【回答】「浴衣撮影会と金魚ちょうちん船」(中止)、金魚ちょうちん飾付(中止)、企画展示「戦国武将の甲冑展」などの取り組みです。</p>
<p>事業の成果における「利用率」とは、何に対しての利用率か。</p> <p>【回答】総利用可能時間を利用された時間で割ったものです。(利用された時間/総利用可能時間×100=利用率)</p>
<p>受益者負担額の数字が、資料から読み取れないのはなぜか。</p> <p>【回答】受益者負担額は、指定管理者の収入となるためです。(利用料金収入 1,589千円、指定管理者の事業収入 11,312千円 合計 12,901千円)</p>
<p>ドラマの撮影に使われたことはあるか。</p> <p>【回答】開設以来、ドラマの撮影に使用されたことはありません。</p>

【令和3年度 産業経済部・産業経済課共通 財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	産業経済費	商工・農業水産費	産業経済費	-

1 組織目標

区内産業のさらなる活性化を図り、区内経済の発展を後押ししていくため産業経済部が設置されました。この設置目的を果たすため以下の事項に努めます。

- ◆区内産業の現況を把握、分析し、区内経済の発展に資する施策の検討につなげます。
- ◆新型コロナウイルス感染症拡大の状況下、区内産業を守る施策を実施します。
- ◆産業関係団体と連携協働し、区内産業の活性化を図ります。

2 所管事務

- ◆中小企業新規振興施策に関すること。
- ◆中小企業関係の調査及び情報収集・提供に関すること。
- ◆商業及び工業の振興に関すること。
- ◆産業技術・ものづくりの振興に関すること。
- ◆農業の振興及び特産品の普及奨励に関すること。
- ◆中小企業の融資・経営診断・経営相談及び技術指導に関すること。

3 令和2年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆区内企業者へのSDGsの取組促進や事業承継、アフターコロナ時代を乗り切るための経営支援が課題です。
- ◆キャッシュレス決済など新しい生活様式に対応した安心して買物ができる商店街の環境づくりへの支援が課題です。
- ◆区内中小企業にデジタル技術活用の取り組みを浸透させるための支援施策の展開及び周知が課題です。
- ◆都市農業の維持・継続のため区民の理解を深める施策、農地保全のために特定生産緑地制度への申請を増やすことが課題です。
- ◆産業関係団体と連携協働し、タイムリーな支援策を展開していくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	30年度	元年度	2年度	3年度	成果指標の説明
商店会イベント実施率 (%)	50.0	46.8	23.7	25.0	区内商店会においてイベントを実施している商店会の割合
中小企業振興事業資金 利用事業者数 (社)	5,202	5,075	6,650	7,170	各年度末において融資残高を有する事業者数

成果の説明

- ◆商店会イベント実施率 (%) : 令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、春から秋にかけて多くの商店街がイベント中止を余儀なくされました。しかし、新規感染者数が比較的落ち着いた11月頃から年末にかけて、感染症対策を徹底しながら、各商店街が工夫を凝らして利用者が楽しめるイベントを実施しました。
- ◆中小企業振興事業資金利用事業者数 : 令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策の緊急融資制度の拡充及び受付期間の延長を行いました。また債務負担軽減のためにリスクを支援する制度を新たに創設しました。令和2年度と比べ融資実行件数で約30%、融資実行額で約31%減少し、残高を有する事業者数は7.8%増加しました。リスクを支援する制度の申請件数は15件、融資残高は75,761千円でした。
- ◆中小企業のデジタル技術活用のため生産向上促進事業助成金 (IoT機器等導入支援助成金) の活用、デジタル化に積極的に取り組んでいる企業を産業ナビ (ポータルサイト) に掲載し紹介、周知に努めました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	元年度	2年度(A)	3年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	2年度(D)	3年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	251,769	245,699	279,334	33,635	地方税	0	0	0	0
	物件費	192,811	150,911	515,330	364,419	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	145,423	122,251	482,828	360,577	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	3,799	4,566	7,965	3,399	都支出金	64,304	1,080,646	1,269,249	188,603
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	972,031	1,686,441	1,507,161	△ 179,280	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	その他	58,045	136,625	50,945	△ 85,680
	不納欠損引当金繰入額	523	0	0	0	小計 H	122,349	1,217,271	1,320,194	102,923
	賞与・退職引当金繰入額	30,142	29,916	64,774	34,858	行政収支差額 I=H-G	△ 1,336,122	△ 903,551	△ 1,056,251	△ 152,700
	その他	7,397	3,289	1,880	△ 1,409	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	1,458,471	2,120,822	2,376,445	255,623	通常収支差額 K=I+J	△ 1,336,122	△ 903,551	△ 1,056,251	△ 152,700	
特別費用 小計 L	287	0	0	0	特別収入 小計 M	10,163	1,223	7,723	6,500	
特別収支差額 N=M-L	9,875	1,223	7,723	6,500	当期収支差額 O=K+N	△ 1,326,247	△ 902,328	△ 1,048,527	△ 146,199	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【都支出金】 生活応援事業費都補助金265,289千円 地域産業活性化計画事業費都補助金24,313千円 商店街活性化事業費都補助金10,652千円など 【補助費等】 新型コロナウイルス感染症対策信用保証料補助金492,399千円 新型コロナウイルス感染症対策中小企業緊急経営安定化利子補給金503,901千円 中小企業緊急経営安定化利子補給金140,255千円など 【物件費 (委託料)】 キャッシュレス決済ポイント還元キャンペーン事業委託346,910千円 中小企業振興事業資金融資等の利子補給等に係る業務委託33,653千円 江戸川区区民農園運営業務委託33,441千円など	【都支出金】 都補助事業「東京都生活応援事業 (キャッシュレス決済ポイント還元キャンペーン)」があったため268,196千円増など 【補助費等】 新型コロナウイルス感染症対策利子補給金を含む中小企業緊急経営安定化利子補給金の減額により9,149千円の減、新型コロナウイルス感染症対策信用保証料補助金を含む信用保証料補助金の減額により304,516千円減 【物件費 (委託料)】 キャッシュレス決済ポイント還元キャンペーン事業委託346,910千円増など

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,320,424	社会資本整備等投資活動収入	5,995	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,351,427	社会資本整備等投資活動支出	25,639	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 1,031,004	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 19,644	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 1,050,648	一般財源共通調整	△ 5,041	一般財源充当調整	1,055,688

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	2年度(A)	3年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度(D)	3年度(E)	F=E-D
流動資産 G	31,699	53,822	22,123	流動負債 J	15,773	16,581	808
収入未済	298,150	318,275	20,125	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 266,967	△ 265,020	1,947	特別区債	0	0	0
その他	516	568	52	賞与引当金	15,773	16,581	808
固定資産 H	3,511	4,313	802	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	186,425	206,423	19,998
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	186,425	206,423	19,998
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	202,199	223,004	20,805
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 166,989	△ 164,869	2,120
その他	3,512	4,313	801	正味財産の部合計 M=L-L	△ 166,989	△ 164,869	2,120
資産の部合計 I=G+H	35,210	58,136	22,926	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	35,210	58,136	22,926

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【収入未済】 中小企業緊急特別対策資金融資215,438千円、景気対策特別資金等弁償金46,620千円、地場産業振興事業資金融資34,617千円 【不能欠損引当金】 中小企業緊急特別対策資金融資187,441千円、景気対策特別資金等弁償金46,620千円、地場産業振興事業資金融資30,958千円 【固定資産（その他）】 地場産業振興事業長期貸付金3,464千円、無形固定資産849千円	【収入未済】 省電力型街路灯設置資金貸付金返還金による20,125千円増 【不能欠損引当金】 債務者の償還により1,947千円減 【固定資産（その他）】 無形固定資産459千円の増など

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

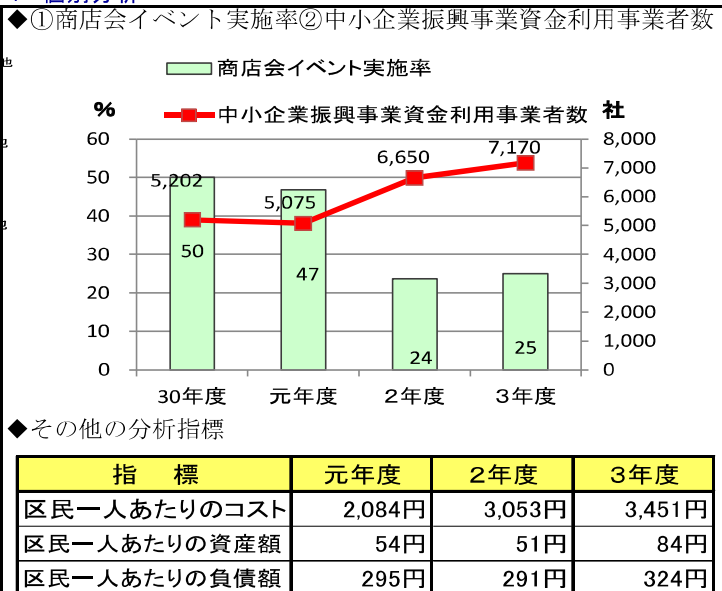
年度	補助費等	物件費	給与関係費	その他
3年度	63.4%	21.7%	11.8%	3.1%
2年度	79.5%	-	11.6%	8.9%
元年度	66.6%	17.3%	13.2%	2.9%

◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		
			フルタイム	パートタイム	その他
3年度	人数	32	-	9	13
	金額	245,504	-	28,167	5,664
2年度	人数	29	-	10	13
	金額	210,424	-	29,611	5,664
対前年度	人数	3	-	△ 1	0
	金額	35,080	-	△ 1,444	0
	うち時間外手当	564	-	-	-

※【その他】：農業委員

7 個別分析



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆10月商品券まつり(売上総額6.8億円)、12月キャッシュレス決済ポイント還元事業「えどがわお得キャンペーン」(売上総額13.6億円)を実施、区内商業の活性化に寄与しました。
- ◆新型コロナウイルスの影響により、R3年7月からあっせん融資の限度額、据置期間の拡充及び受付期間を延長。件数・金額ともに前年比約3割減。行政費用のうち補助費の割合はR2年度比約16%減の63.4%。うち80%が中小事業者へのあっせん融資に対する信用保証料補助金と利子補給金です。
- ◆R4年3月大規模展示会に区内企業9社と共同出展し、1社あたり平均110枚の名刺交換が行われるなど商談が活発に行われました。
- ◆中小企業を創業促進助成金(R3年度10件420万円)、SDGs融資制度(R2年度制度検討、R3年度受付開始確認2件・融資1件25,000千円)等にて支援しました。
- ◆農地保全のため区民農園の開設(1園)・運営(32園)、農地の貸借(1園)、農家への特定生産緑地制度の申請勧奨(面積ベース92%)等を実施しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆新しい生活様式に適応した非接触型決済サービスの更なる普及が求められます。また、物価高騰等、国内外の経済状況による区内商店への影響を注視し、商店街活性化施策を適宜検討・展開していきます。
- ◆DXのノウハウや人材が不足する中小企業のデジタル技術活用の取組みを浸透させる事業の展開が課題です。
- ◆新型コロナウイルスの影響や国内外の経済の動向を注視し区内企業者への効果的な経営支援をタイムリーに対応することが課題です。
- ◆農地保全に向け特定生産緑地制度への申請勧奨、都市農地貸借円滑化法を通じた農地貸借による区民農園開設等に取り組んできたがより踏込んだ取組みが課題です。

9 所管部長からの説明

- ◆産業経済部の令和3年度の財務上の特徴的事項は、新型コロナウイルス感染症の影響に起因します。①財務構造分析の行政費用の性質別割合で、物件費の割合が大きく上昇したのは、コロナ対策の生活応援事業「キャッシュレス決済ポイント還元キャンペーン」を実施したため、その委託料が増加したことによりです。②成果指標の商店街イベント実施率が、昨年度と同様に低迷したのは、コロナ禍の中でイベントの中止が重なったためです。③成果指標の中小企業振興事業資金利用事業者数の増加は、コロナ対策緊急融資制度を拡充したことによりです。
- ◆新型コロナウイルス感染症は区内産業に大きな影響を及ぼし、未だ回復途上にあります。また原油や物価の高騰、急激な円安など、新たな経済問題が発生し、区内産業の景況に先行き不透明感が増しています。職住近接のまちである本区は、区内産業の動向が区民生活に直接的に反映します。国や東京都の動向や施策に注視し、区民の暮らしを守り、区内産業の活性化に資する施策を積極的に実施していきます。

令和4年度 江戸川区行政評価シート

整理番号	10	款	項	目	特定事業	分類
		産業経済費	商工・農業水産費	産業経済費	-	-

外部評価委員の評価	所属	産業経済部産業経済課
------------------	----	------------

評価項目	評価 及び 評価の視点	評価項目に係る意見
1. 組織 / 事業の目的・目標	・目的、目標の設定が適切であるか	平均 <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> 12345 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> 適切でない適切である </div>
	5.0	
2. 成果指標	・成果指標の設定が適切であるか	平均 <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> 12345 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> 適切でない適切である </div>
	4.2	
3. 費用対効果	・適切な費用で効果的に行われているか	平均 <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> 12345 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> 効果的でない効果的である </div>
	4.0	
4. 課題認識	・今後の課題認識が的確であるか	平均 <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> 12345 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> 的確でない的確である </div>
	4.6	
【特定事業のみ】 5. 今後の事業推進	・継続して事業を推進すべきか	平均 <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> 12345 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> 事業を見直すべき一部事業を見直すべき継続して推進すべき </div>
	4.45	

総合評価 (評価項目の平均値)	4.45 /5.00
---------------------------	-------------------

外部評価委員の意見

区内の産業振興・維持にとって、大きな意義を有する事業である。
 オンラインを用いて同業種内、異業種内の交流機会を増やしてはどうか。
 商店会などはコロナの影響をまともに受けた上に、昨今の物価高騰が追い打ちをかけている。行政としてしっかり支えていただきたい。
 IT化、デジタル化、DX化、AI化、ロボット化などは、具体的な効果や運用例がないと、導入に踏み込みづらい。区内に限らず、先進企業や都などの具体的な活動を紹介するとよいのではないか。
 コロナの収束が見えない中、予算についての見込みが少々甘かったように思う。

質 問 等 事 項

弱者救済だけでなく、強い業界をさらに伸ばすという観点が大事ではないか。例えば、著名人に講演してもらい刺激を与えるなど、志が高い人を育成すべきではないか。

【回答】伸びる業界に注力して支援することも必要ですが、元気がない業界への支援とのバランスが重要です。志が高い人の育成という視点を持って取り組んでいきます。

【令和3年度 福祉部福祉推進課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	福祉費	社会福祉費	福祉推進費	くすのきクラブ助成費	

1 事業の目的

- ◆区内60歳以上の熟年者で組織するくすのきクラブ及びくすのきクラブ連合会への助成を通じ、熟年者の仲間づくり・健康づくりや生きがいを支援します。
- ◆くすのきクラブの主な活動は、①教養の向上（書道、俳句、短歌等）、②健康の保持（リズム運動、ウォーキング、ボッチャ等）、③レクリエーション（誕生会、懇親会等）、④ボランティア活動（地域清掃、子どもの見守り活動等）です。

2 事業の基本情報

根拠法令等	江戸川区くすのきクラブ運営要綱 江戸川区くすのきクラブ助成要綱	事業内容	1.くすのきクラブに対して (1)単位クラブへの助成 (2)くすのきクラブ連合会への助成 2.くすのきクラブ連合会の主催イベントなどに際して事務局としての役割を担います。
開始時期	昭和33年10月（江戸川区老人クラブ助成要綱）		

3 令和2年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆くすのきクラブの活動を通して熟年者が健康で生きがいのある毎日を過ごしていただくために、新規会員の加入促進及び既存のクラブ活動の継続支援に引き続き取り組んでいきます。
- ◆60歳代の就業者数の増加、生活様式や趣味の多様性などの社会情勢の変化を踏まえて、活動のあり方や活性化について検討が必要です。
- ◆コロナ禍で不要不急の外出が制限される中、会員同士のつながりを維持することが課題です。今後は、オンラインでの交流やネットで区の最新情報等を取得する方法等を普及するため、デジタル活用の紹介や体験会の実施を検討していきます。

4 事業の成果

成果指標	30年度	元年度	2年度	3年度	成果指標の説明
くすのきクラブ会員数（人）	16,498	16,278	15,358	14,253	区内各くすのきクラブの会員数の合計（各年度当初時点）
くすのきクラブ数（クラブ）	195	200	195	188	区内各くすのきクラブの合計（各年度当初時点）

成果の説明

- ◆熟年者が地域社会の中で相互の交流を深め、明るく健康で生きがいのある生活が送れるよう、くすのきクラブ活動費の助成、各種事業等を実施しました。
- ◆くすのきクラブ連合会と連携し、くすのきクラブ加入促進インセンティブ事業として、従来の穂高荘・塩沢江戸川荘の宿泊割引券及び船堀シネバル割引鑑賞券と区民施設のレストラン割引券を配付し、新規入会会員の増加に努めました。
- ◆新型コロナウイルス感染症への対応策等について、状況に応じて情報提供を行い、各くすのきクラブが無理なく安全に活動できるように支援しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		元年度	2年度(A)	3年度(B)	C=B-A	勘定科目		元年度	2年度(D)	3年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	22,962	19,757	26,446	6,689	地方税	0	0	0	0	0
	物件費	68	67	47	△ 20	特別区財政調整交付金	0	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	0	行政 国庫支出金	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	6,418	6,295	6,016	△ 279	
	扶助費	0	0	0	0	収入 分担金及負担金	0	0	0	0	0
	補助費等	50,651	47,712	46,627	△ 1,085	使用料及手数料	0	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	6,418	6,295	6,016	△ 279	
	賞与・退職引当金繰入額	3,253	1,346	9,008	7,662	行政収支差額 I=H-G	△ 70,516	△ 62,587	△ 76,112	△ 13,525	
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0	0
小計 G	76,934	68,882	82,128	13,246	通常収支差額 K=I+J	△ 70,516	△ 62,587	△ 76,112	△ 13,525		
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	478	0	△ 478		
特別収支差額 N=M-L	0	478	0	△ 478	当期収支差額 O=K+N	△ 70,516	△ 62,109	△ 76,112	△ 14,003		

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【補助費等】 くすのきクラブ及びくすのきクラブ連合会への助成金46,627千円	【補助費等】 クラブ会員数の減少、コロナ禍による活動自粛に伴い1,085千円減少
【都支出金】 くすのきクラブ運営助成費都補助金6,016千円	【都支出金】 クラブ会員数の減少に伴い279千円減少

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
くすのきクラブ会員一人あたりのコスト	3	14,253	人	5,762	1,277	クラブ会員数の減少に伴い、一人当たりのコストは増加しました。
	2	15,358		4,485	△ 241	
	元	16,278		4,726	-	

④貸借対照表

(千円)

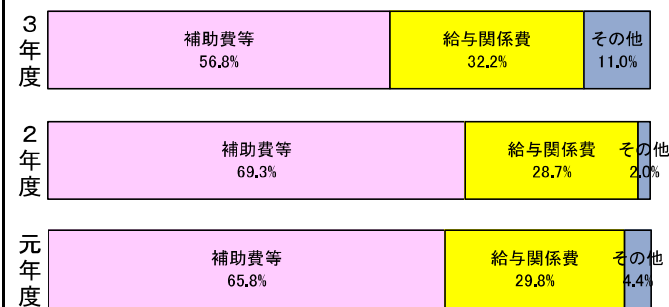
勘定科目	2年度(A)	3年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度(D)	3年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,346	1,675	329
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,346	1,675	329
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	18,680	23,305	4,625
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	18,680	23,305	4,625
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	20,027	24,980	4,953
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 20,027	△ 24,980	△ 4,953
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=L-L	△ 20,027	△ 24,980	△ 4,953
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



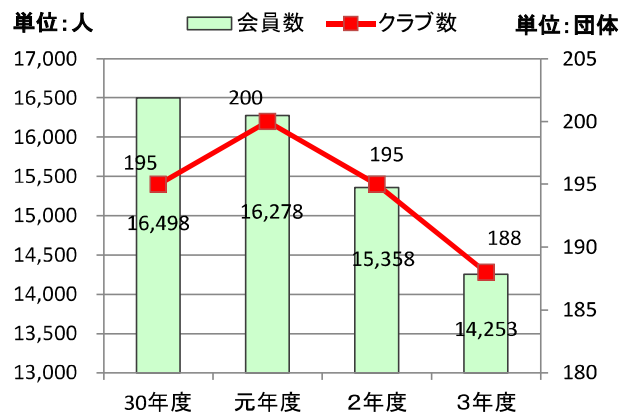
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
3年度	人数	3.4	0.1	0.1	-
	金額	25,944	147	354	-
2年度	人数	2.5	-	-	-
	金額	19,757	-	-	-
対前年度	人数	0.9	0.1	0.1	-
	金額	6,187	147	354	-

7 個別分析

◆くすのきクラブ会員数とクラブ数の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆くすのきクラブ加入促進インセンティブ事業を実施しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、各種割引券等を利用する機会の減少および利用を自粛する傾向が続き、期待する効果を得ることができませんでした。
- ◆クラブ運営の担い手不足により7クラブが休会となり、会員数が1,105人減少しました。
- ◆くすのきクラブ連合会主催の多くの事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できませんでしたが、定例理事会資料やくすのきだより(連合会会報誌)、臨時のお知らせ等を通して、正しいコロナ対策等の情報発信に努めました。
- ◆行政費用については、会員数の減少、コロナ禍による活動自粛に伴い補助費等及び都支出金が減少しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆くすのきクラブの活動を通して熟年者が健康で生きがいのある毎日を過ごしていただくために、くすのきクラブ連合会と相談を重ねながら、新規会員の加入促進及び既存のクラブ活動の継続支援に引き続き取り組んでいきます。
- ◆くすのきクラブの活性化を図るため、地縁によるクラブに加え、趣味やスポーツを通じて活動するクラブの創設・拡充を検討する必要があります。

令和4年度 江戸川区行政評価シート

整理番号	11	款	項	目	特定事業	分類
		福祉費	社会福祉費	福祉推進費	くすのきクラブ助成費	D

外部評価委員の評価	所属	福祉部福祉推進課
------------------	-----------	----------

評価項目	評価 及び 評価の視点	評価項目に係る意見
1. 組織 / 事業の目的・目標	・目的、目標の設定が適切であるか	平均 <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> 12345 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> 適切でない適切である </div>
	4.4	
2. 成果指標	・成果指標の設定が適切であるか	平均 <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> 12345 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> 適切でない適切である </div>
	3.8	
3. 費用対効果	・適切な費用で効果的に行われているか	平均 <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> 12345 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> 効果的でない効果的である </div>
	3.8	
4. 課題認識	・今後の課題認識が的確であるか	平均 <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> 12345 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> 的確でない的確である </div>
	3.8	
【特定事業のみ】 5. 今後の事業推進	・継続して事業を推進すべきか	平均 <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> 12345 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> 事業を見直すべき一部事業を見直すべき継続して推進すべき </div>
	4.4	

総合評価 (評価項目の平均値)	4.04 /5.00
---------------------------	-------------------

外部評価委員の意見

認知症の予防対策にも、くすのきクラブの活動は必要である。
 区内に高齢者の居場所を増やすことは重要である。くすのきクラブの設立方法をより広く周知する方法を検討していただきたい。
 連合会が結成60周年を迎えるなど息の長い活動を行ってきたが、クラブ未加入者が加入したくなるような、さらなる魅力的な活動を期待したい。
 60代、70代でも現役で働く人が増えている現在、基本的な考え方を変える時期ではないか。高齢者の今までの経験を活かした社会貢献的な活動（ボランティアで地域清掃や子どもの見守りなど）に力を入れるべきではないか。
 既存クラブに新規加入するのは勇気がいる。例えば、同じ会場を利用している複数の団体が合同で行事を行い、それに合わせて合同の会員募集説明会を行えばよいのではないか。

質 問 等 事 項

高齢者が何にどれくらい時間を費やしているか等、高齢者のライフスタイルについて調査したことがあるか。

【回答】生活実態について調査したことはありません。

元気な高齢者も多いため、リズム運動ではなく、もう少し動きのあるスポーツを取り入れてもよいのではないか。

【回答】そのような要望を受けて、くすのきスポーツクラブを始めています。今後は、文化クラブ等も検討しています。

熟年しあわせ計画とくすのきクラブの関係は何か。

【回答】熟年しあわせ計画には、くすのきクラブへの支援等の生きがい施策が位置付けられています。

【令和3年度 子ども家庭部 保育課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業	A分類
	子ども家庭費		児童福祉費		子育て支援費 保育関係費		保育園管理経費	

1 事業の目的

- ◆保育所保育指針を踏まえた適正な保育を実施します。
 - ◆家庭で子育て中の世帯が気軽に育児相談ができ、育児の楽しさを感じられるよう、区立保育園全園で地域の子育て支援を実施します。
 - ◆子ども・子育て支援新制度に適切に対応します。
 - ◆安全で衛生的な保育園給食事業を推進します。
 - ◆安全・安心な施設としていくため、保育園施設の維持補修・整備工事を実施します。
- ※令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化により、認可保育施設に通う3歳から5歳児クラスのお子さん、又は住民税非課税世帯の0歳から2歳児クラスのお子さんの保育料は無料です（延長保育料を除く）。

2 施設の基本情報（※施設名、所在地、建物面積等 詳細は●●頁参照）

施設名	松江保育園 ほか56施設			備考	施設数（令和4年3月1日現在） 区立保育園 33園 おひさま保育園 23園 利用対象…1歳児～就学前のお子さん
所在地	東小松川1-5-13 ほか				
建物面積	44,369.53㎡	有形固定資産取得価格	8,661,697千円		
建設年月日	昭和37年10月5日ほか	減価償却累計額	4,796,996千円		
開所時間	7時30分～18時30分（延長保育実施園は19時30分まで）				

3 保育園管理経費の課題

- ◆近年の子どもと子育て家庭を取り巻く環境の変化や多様化する保育需要を踏まえ、今後の保育園のあり方の検討や、さらに質の高い保育を提供することが求められています。
- ◆老朽化が進む施設の整備やメンテナンス等を計画的に実施し、安心安全な保育環境を整える必要があります。

4 事業の成果

成果指標	30年度	元年度	2年度	3年度	成果指標の説明
区立保育園障害児受入数（人）	103	115	113	131	4/1現在の区立保育園障害児在籍数
区立保育園在籍児数（人）	3,657（35園）	3,480（34園）	3,365（33園）	3,324（33園）	3/1現在の区立保育園在籍児童数
区立保育園の保育料（千円）	767,471	531,100	261,611	271,059	区立保育園の保育料総額

- 成果の説明
- ◆保育所保育指針に基づき、子ども一人ひとりに応じた保育を実施するとともに、配慮が必要な子どもに対し適切な対応を行いました。
 - ◆「育児相談」や「親子deチャレンジ」等を実施し、地域の子育て支援を行いました。
 - ◆安全で衛生的な保育園給食の提供に努めました。また、3年度は17園で給食調理業務委託を実施しました。
 - ◆待機児童解消に向けて、葛西地区に宇喜田第二保育園分園（令和4年4月1日開設）を整備しました。
 - ◆大規模改修工事として、給食室改修工事（4園）、空調設備改修工事（1園）、外壁塗装屋上防水工事（1園）を行いました。
 - ◆福祉サービス第三者評価を8園で実施し、8園分を集計した保護者満足度は91.2%でした。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		元年度	2年度(A)	3年度(B)	C=B-A	勘定科目		元年度	2年度(D)	3年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	5,002,982	5,564,866	5,470,898	△ 93,969	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	1,303,415	835,369	892,479	57,111		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	262,202	311,958	347,103	35,145		国庫支出金	359	346	639	293
	維持補修費	122,724	138,053	142,089	4,037		都支出金	11,854	15,767	16,207	440
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	531,100	261,611	271,059	9,448
	補助費等	7,592	230	7,255	7,025		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	88,134	96,257	100,413	4,156		その他	88,161	124,768	132,353	7,585
	不納欠損引当金繰入額	3,979	1,627	1,028	△ 599		小計 H	631,474	402,491	420,259	17,768
	賞与・退職引当金繰入額	494,213	508,864	482,177	△ 26,687		行政収支差額 I=H-G	△ 6,426,021	△ 6,745,679	△ 6,699,851	45,829
	その他	34,457	2,904	23,770	20,866		金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	7,057,495	7,148,170	7,120,110	△ 28,061	通常収支差額 K=I+J	△ 6,426,021	△ 6,745,679	△ 6,699,851	45,829		
特別費用 小計 L	693	11,340	340	△ 11,000	特別収入 小計 M	25	26,333	3,926	△ 22,407		
特別収支差額 N=M-L	△ 668	14,993	3,586	△ 11,408	当期収支差額 O=K+N	△ 6,426,689	△ 6,730,686	△ 6,696,265	34,421		

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 給食調理業務委託303,720千円、区立保育園給食賄費274,875千円など	【物件費】 給食調理業務委託38,060千円増加、区立保育園給食賄費18,483千円増加など
【分担金及負担金】 保育所保育費負担金271,059千円	【分担金及負担金】 保育所保育費負担金9,448千円の増加
【維持補修費】 維持補修工事費125,293千円、保守委託料5,671千円など	【人件費】 給食調理業務委託等により、給与関係費93,969千円減少、賞与・退職引当金繰入額26,687千円の減少

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
区立保育園 1園あたりのコスト	3	33	園	8,627,576	1,047,303	宇喜田第二保育園分園の整備による維持補修費及び整備費の増加に伴い、1園あたりの施設管理経費が1,047,303円増加しました。
	2	33		7,580,273	△ 119,816	
	元	34		7,700,088	219,261	
区立保育園 児童1人あたりの 年間コスト	3	3,324	人	2,061,658	7,933	行政費用の増加に伴い、区立保育園児童1人あたりの運営経費が7,933円増加しました。
	2	3,365		2,053,725	97,389	
	元	3,480		1,956,336	98,019	

(千円)

④貸借対照表

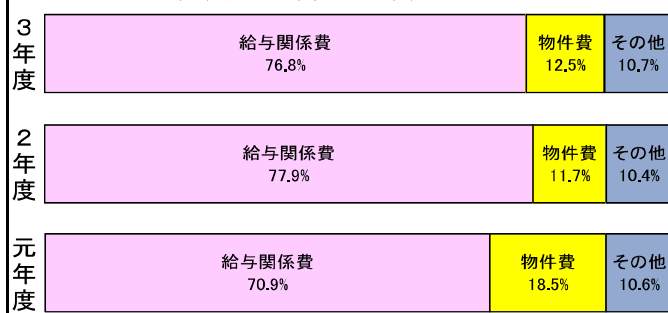
貸借対照表表 (千円)
勘定科目 2年度(A) 3年度(B) C=B-A 勘定科目 2年度(D) 3年度(E) F=E-D
流動資産 G 519 325 △ 194
収入未済 2,146 1,353 △ 793
不納欠損引当金 △ 1,627 △ 1,028 599
その他 0 0 0
固定資産 H 2,898,464 3,093,075 194,611
土地 781,640 855,320 73,680
建物 2,015,404 1,982,828 △ 32,576
工作物 44,619 47,079 2,460
インフラ資産 0 0 0
リース資産 0 122,100 122,100
建設仮勘定 0 0 0
その他 56,801 85,748 28,947
資産の部合計 I=G+H 2,898,984 3,093,400 194,416
流動負債 J 309,553 301,707 △ 7,846
還付未済金 2 16 14
特別区債 0 0 0
賞与引当金 309,551 277,272 △ 32,279
その他 0 24,420 24,420
固定負債 K 4,074,962 3,925,978 △ 148,984
特別区債 0 0 0
退職給与引当金 4,074,962 3,832,368 △ 242,594
その他 0 93,610 93,610
負債の部合計 L=J+K 4,384,515 4,227,685 △ 156,830
正味財産の部 △ 1,485,532 △ 1,134,286 351,246
正味財産の部合計 M=I-L △ 1,485,532 △ 1,134,286 351,246
負債及び正味財産の部合計 N=L+M 2,898,984 3,093,400 194,416

⑤貸借対照表の特徴的事項

貸借対照表の特徴的事項
決算額の主な内訳
勘定科目
【建物】
区立保育園 1,982,828千円
【土地】
区立保育園 855,320千円
【リース資産】
宇喜田第二保育園分園リース122,100千円
主な増減理由
【リース資産】
宇喜田第二保育園分園の建物リースにより122,100千円増加
【建物】
西小岩保育園給食室改修工事等により63,151千円増加、資産の減価償却により95,727千円減少
【固定負債（その他）】
宇喜田第二保育園分園の建物をリース契約したことにより93,610千円増加

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

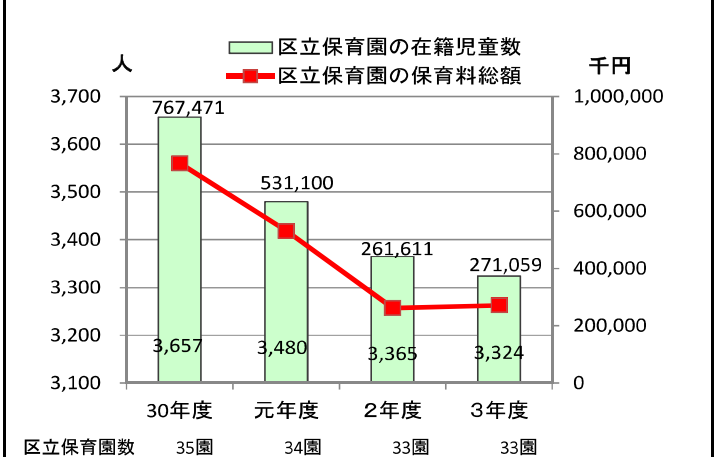
(人・千円)

人に関わるコストの内訳表
年度 項目 常勤職員 会計年度任用職員 (フルタイム) (パートタイム) その他
3年度 人数 569.0 9.0 602.0 33.0
金額 4,064,127 29,267 1,360,252 13,776
2年度 人数 574.4 7.1 595.1 33.0
金額 4,203,100 25,459 1,322,635 13,672
対前年度 人数 △ 5.4 1.9 6.9 0
金額 △ 138,972 3,808 37,617 104

その他: 保育園嘱託医

7 個別分析

◆区立保育園の在籍児童数と保育料総額の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移
指標 元年度 2年度 3年度
有形固定資産減価償却率 50.6% 51.1% 50.8%
受益者負担比率 7.5% 3.7% 3.8%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- 民間活力を活かし、安全かつ衛生面及び栄養面に配慮した良好な保育園給食を安定的に提供するための取り組みとして給食調理業務委託を推進しています。令和3年度は新たに2園を委託したことにより、物件費は37,169千円増加した一方、人件費は試算すると38,575千円減少しました。
◆新型コロナウイルス感染症対策に配慮しながら、地域の子育て支援として「育児相談」、「保育園にあそびにきませんか」、「親子 de チャレンジ」、「園庭開放」を実施しました。
◆待機児童解消に向け、宇喜田第二保育園分園を整備しました。私立保育園新設等による定員拡大と合わせ、令和4年度に待機児童が0人となりました。
◆施設の長寿命化のための大規模工事や各種メンテナンス工事を行うことで安心安全な保育環境を確保しました。

※財務諸表上では区立保育園の運営及び施設管理にかかる経費と、おひさま保育園の施設管理にかかる経費を含みますが、区立保育園の運営及び施設管理にかかる経費のみ記載しています。

【おひさま保育園の施設管理にかかる経費の内訳】

行政費用: 128,147千円 人に関わるコスト: 11,721千円 資産: 4,306,073千円

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- 区立保育園分園や私立保育園新設等の定員拡大により、令和4年度の待機児童は解消されましたが、引き続き入所希望児を最大限受け入れるとともに、保育の質をさらに向上させ多様な保育需要に応じていく必要があります。
◆さらに医療的ケア児については、令和4年度から区立保育園で受け入れられる体制を整えていきます。
◆ハード面では、老朽化が進む施設の整備等、将来需要を見極めながら安心安全な保育環境の確保に努めていく必要があります。
◆今後は少子化に伴い入所希望児が減少していくことが予測されるため、区立保育園のあり方など将来を見据えた施策の検討が必要となります。

令和4年度 江戸川区行政評価シート

整理番号	12	款	項	目	特定事業	分類
		子ども家庭費	児童福祉費	子育て支援費・保育関係費	保育園管理経費	A

外部評価委員の評価	所属	子ども家庭部子育て支援課・保育課
------------------	-----------	------------------

評価項目	評価 及び 評価の視点	評価項目に係る意見
1. 組織 / 事業の目的・目標	・目的、目標の設定が適切であるか	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 12345 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: small;"> 適切でない適切である </div>
	平均	
2. 成果指標	・成果指標の設定が適切であるか	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 12345 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: small;"> 適切でない適切である </div>
	平均	
3. 費用対効果	・適切な費用で効果的に行われているか	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 12345 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: small;"> 効果的でない効果的である </div>
	平均	
4. 課題認識	・今後の課題認識が的確であるか	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 12345 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: small;"> 的確でない的確である </div>
	平均	
【特定事業のみ】 5. 今後の事業推進	・継続して事業を推進すべきか	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 12345 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: small;"> 事業を見直すべき一部事業を見直すべき継続して推進すべき </div>
	平均	

総合評価 (評価項目の平均値)	4.52 /5.00
---------------------------	-------------------

外部評価委員の意見

私立保育園への補助費用が拡大されているが、さらに民営化を進めたほうが、費用対効果が高いのではないかと見られる。

令和4年度の待機児童0人の達成は、申込者の減少も要因にあるが、素晴らしいことである。保育事業には大きな費用が掛かるが、必要な費用である。

質 問 等 事 項

ハード面の整備・拡充だけでなく、保育内容の質的改善についても方針を示していただきたい。
【回答】保育所における自己評価ガイドラインを基に、子ども一人ひとりの理解と、目指す保育の実践に向けて、各園の自己評価から報告、交流、結果の公表を行い、全園が保育の質の向上に向けて協同で取り組んでいきます。また、江戸川区の幼児教育・保育施設全体の質の向上を図るために、保育のあるべき姿や目標を示す「江戸川区保育の質ガイドライン」を今年度中に策定予定です。

入園希望者が減少するのは令和何年頃の見込みか。
【回答】新型コロナウイルス感染症の影響がどの程度あるかは不明ですが、令和2年度の5,024人（認定こども園、地域型保育含む）をピークに既に減少傾向にあります。

事業の成果における区立保育園の保育料が下がっているのはなぜか。
【回答】令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化により減少しています。

区立保育園と私立保育園では、どちらの運営コストが高いか。
【回答】区立保育園は職員の人件費や施設維持費等のコストが主であり、私立保育園には運営費として国・都・区から補助金を支出しています。それらを比較すると、区立保育園のほうがコストは高くなっています。

保育園ごとに給与格差があり、その格差が保育の質の差につながるのではないか。
【回答】経験の差が給与の差に繋がりますが、経験の浅い保育士でもしっかりとした保育ができるよう、保育の質の向上に努めています。なお、私立保育園では在籍児童数に応じて運営費の補助が決まりますが、人件費を手厚くすることで、人材を確保しようと工夫している園もあるようです。

【令和3年度 健康部 健康サービス課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	健康費	保健衛生費	健康サービス費	妊産婦保健指導費	

1 事業の目的

- ◆妊婦の健康診査や妊産婦との相談を実施することにより、妊産婦及び乳児の心身の健康維持や、妊娠高血圧症候群などの発生予防や安心・安全な出産につなげるなどを目的としています。
- ◆妊婦全数面接を実施することにより、妊娠期から子育て期にわたり切れ目のない支援の実施を目的としています。

2 事業の基本情報

- ◆妊婦健診は昭和50年度から健診受診票を交付しています。健診回数は段階的に増え、平成21年度から14回となっています。併せて健診の種類も追加され、平成21年度には、超音波検査、平成28年度には子宮頸がん検診が追加されました。
- ◆平成28年度から、妊婦全数面接を実施し、妊娠期から子育て期の不安などに専門職が対応していき、必要な方へは、産後ケア事業などへつなげていきます。
- ◆安心安全な出産につなげるために、経済的に困窮している妊婦が安心して出産できるように、入院助産事業を実施していきます。

3 令和2年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆令和2年度は産後ケア（宿泊型）事業を中止し、産後ケア（通所型）事業は一部中止になりましたが利用できる産後ケア施設を新たに開拓し、産後ケア（訪問型）事業は令和2年度10月より開始しました。今後区民の混乱を避けるため、妊婦全数面接で周知するほか医療機関と連携を図り最新の情報を提供する必要があります。
- ◆産後ケア事業について、感染症が流行することで窓口来所が難しい状況の中でも妊婦の不安を解消できる方法として、オンライン申請を導入する必要があります。

4 事業の成果

成果指標	30年度	元年度	2年度	3年度	成果指標の説明
妊婦健診の実績（延件数）	60,167	57,100	51,229	51,383	妊婦健診14回分の延受診件数
妊婦健診の実績（受診率）	72.7	69.7	77.1	73.5	14回分の健診の平均受診率

- 成果の説明
- ◆令和3年度は産後ケア（宿泊型）が一般利用ができるようになりました。宿泊型は令和3年度187件の利用となりました。通所型は令和元年度121件の利用があり、令和3年度は86件の利用となり例年の利用数までほぼ回復しています。令和2年度10月から開始した訪問型は、令和3年度から利用可能回数が2回から3回に増え、令和3年度は329件の利用がありました。妊婦全数面接での周知等により産後ケアの認知度が向上しています。
 - ◆令和3年7月から産後ケア（宿泊型・通所型）について、東京電子申請を利用したオンライン申請を開始しました。7月からの電子申請利用件数は309件あり、非電子申請は19件でした。
 - ◆妊婦健診助成金制度の利用を含めた妊婦健診の受診率は、令和2年度88.8%から令和3年度84.0%と減少しています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	元年度	2年度(A)	3年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	2年度(D)	3年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	108,466	120,865	120,373	△ 492	地方税	0	0	0	0
	物件費	494,723	431,573	474,677	43,104	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	376,014	337,164	373,571	36,407	行政				
	維持補修費	0	0	0	0	国庫支出金	23,941	32,570	58,259	25,689
	扶助費	53,608	64,653	59,751	△ 4,902	都支支出金	92,703	93,898	111,899	18,001
	補助費等	540	440	560	120	分担金及負担金	0	283	162	△ 121
	減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	1,069	1,341	1,137	△ 204
	賞与・退職引当金繰入額	15,009	21,654	18,244	△ 3,410	小計 H	117,713	128,091	171,457	43,366
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 554,633	△ 511,094	△ 502,148	8,946
小計 G	672,346	639,185	673,605	34,420	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 554,633	△ 511,094	△ 502,148	8,946	
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0	
					当期収支差額 O=K+N	△ 554,633	△ 511,094	△ 502,148	8,946	

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
<p>【物件費】</p> <p>妊婦健診の委託料317,291千円、妊婦全数面接時に配布するギフト代50,000千円など</p> <p>【扶助費】</p> <p>都外で妊婦健診を受診した里帰り出産の方への助成費41,259千円、入院助産費18,493千円など</p> <p>【国庫支出金・都支支出金】</p> <p>「子ども・子育て支援交付金」30,641千円、「母子衛生費国庫負担金」10,443千円、「母子保健衛生費国庫補助金」16,177千円、「とうきょうママパパ応援事業補助金」103,413千円など</p>	<p>【物件費】</p> <p>産後ケアの委託料25,772千円の増加、妊婦全数面接時に配布するギフト代3,000千円の増加。新規で事業を開始したファーストバースデーサポート事業の委託料7,933千円、多胎児家庭移動経費補助事業の4,234千円の増加</p> <p>【扶助費】</p> <p>入院助産制度の利用者減少に伴う2,712千円減少、妊婦の減少による里帰り出産の方への助成費2,189千円の減少など</p> <p>【国庫支出金・都支支出金】</p> <p>産後ケアの利用増加により国庫支出金10,400千円増加、都支支出金26,253千円増加など</p>

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
妊娠届 1 件あたりのコスト	3	4,995	件	134,855	9,623	妊娠届出数の減少による単位あたりのコストの増加 ※小計G/実績（妊娠届出数）
	2	5,104		125,232	10,380	
	元	5,854		114,852	△1,078	
妊娠届 1 件あたりの妊婦健診コスト	3	4,995	件	86,751	8,026	妊娠届出数の減少による単位あたりのコストの増加 ※（委託料+扶助費）/実績（妊娠届出数）
	2	5,104		78,725	5,336	
	元	5,854		73,389	△1,118	

④貸借対照表

(千円)

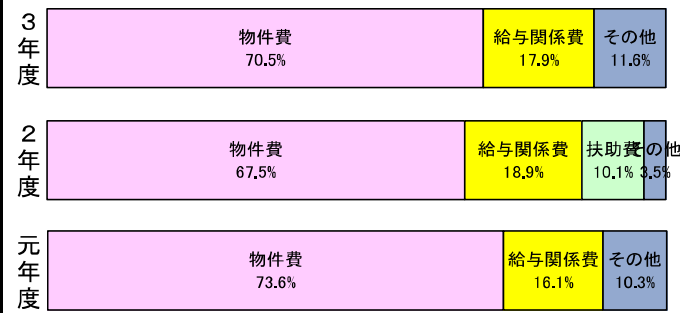
勘定科目	2年度(A)	3年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度(D)	3年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	7,186	6,921	△ 265
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	7,186	6,921	△ 265
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	97,787	97,747	△ 40
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	97,787	97,747	△ 40
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	104,973	104,668	△ 305
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 104,973	△ 104,668	305
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 104,973	△ 104,668	305
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

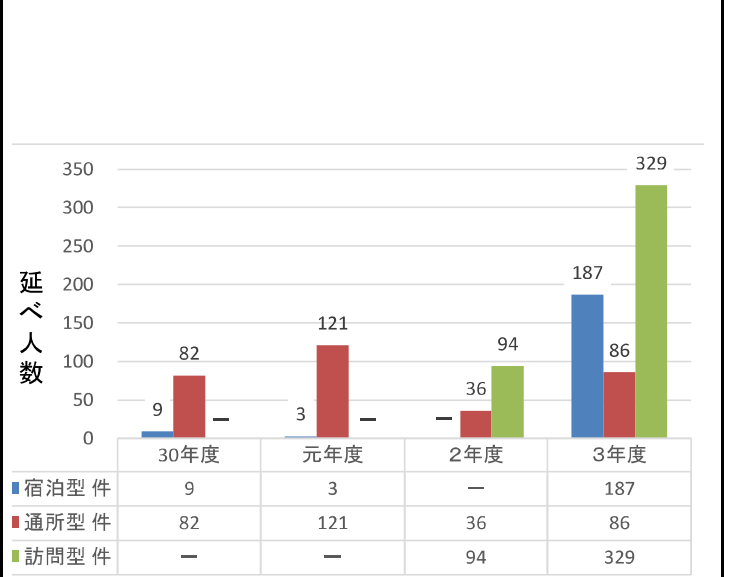


◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
3年度	人数	15.2	0.7	延 5.1	
	金額	107,195	2,391	10,787	
2年度	人数	15.5	0.3	延 5.8	
	金額	104,307	1,310	31,187	
対前年度	人数	△ 0.3	0.4	△ 0.7	-
	金額	2,888	1,081	△ 20,400	-

7 個別分析

◆産後ケア事業利用者数



※宿泊型は、令和2年度新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業中止

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆令和3年に母子保健法が一部改正され、産後ケア事業実施が努力義務となったことを受けて、産後ケア事業の拡大に取り組み産婦が安心して子育てできる環境を整えることができました。
- ◆国が示すすべての類型である宿泊型（対象者を拡大）・通所型・訪問型（利用回数を2回から3回へ増加）を実施しました。コロナの影響で施設側が一部利用を制限しており、制限解除後は利用者が増加する可能性があります。
- ◆令和2年度開始した産後ケア（訪問型）は、10月から開始し延べ94人の利用でしたが、令和3年度は延べ329人の利用がありました。
- ◆産後ケア事業は「母子保健衛生費国庫補助金」及び「とうきょうママパパ応援事業」の対象事業であり、国及び都からの補助があります。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆産後ケア（宿泊型・通所型）について、7月からオンライン申請を開始しました。今後オンライン申請を拡大するため、妊婦全数面接で周知していく必要があります。
- ◆新型コロナが流行する中で、妊婦の不安を解消する方法として、外出しないで手続きができる制度の構築と周知が重要となります。自宅からオンラインで相談できる体制の構築が必要となります。

令和4年度 江戸川区行政評価シート

整理番号	13	款	項	目	特定事業	分類
		健康費	保健衛生費	健康サービス費	妊産婦保健指導費	D

外部評価委員の評価	所属	健康部健康サービス課
------------------	-----------	------------

評価項目	評価 及び 評価の視点	評価項目に係る意見
1. 組織 / 事業の目的・目標	・目的、目標の設定が適切であるか	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 12345 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: small;"> 適切でない適切である </div>
	平均	
		4.8
2. 成果指標	・成果指標の設定が適切であるか	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 12345 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: small;"> 適切でない適切である </div>
	平均	
		4.4
3. 費用対効果	・適切な費用で効果的に行われているか	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 12345 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: small;"> 効果的でない効果的である </div>
	平均	
		4.4
4. 課題認識	・今後の課題認識が的確であるか	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 12345 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: small;"> 的確でない的確である </div>
	平均	
		4.4
【特定事業のみ】 5. 今後の事業推進	・継続して事業を推進すべきか	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 12345 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: small;"> 事業を見直すべき一部事業を見直すべき継続して推進すべき </div>
	平均	
		4.8

総合評価 (評価項目の平均値)	4.56 /5.00
---------------------------	-------------------

外部評価委員の意見

若い世代が安心して子育てできる優しい区であるべく、事業に取り組んでいる姿勢こそが素晴らしいことである。
 区外から江戸川区に転入し、実家が遠い区民が増えているため、妊婦の産前産後ケアの重要性が増している。
 自宅からオンラインで相談できる体制の構築は、今求められるサービスであるため、早急に進めていただきたい。

質 問 等 事 項

妊婦検診を途中で辞めてしまう人がいるのはなぜか。

【回答】最後まで受診することを勧めていますが、出産に至らない方や予定より早く出産となる方もいますし、体調が安定していることにより回数を省略してしまう方もいます。

産後ケアを利用しない人にとっては、この事業は不要ということか。

【回答】訪問、通所、宿泊を合わせて利用者は1割程度です。親族のケア等があり、利用の必要がない人もいます。

令和2年度の訪問型開始の以前は、別のサービスがあったのか。

【回答】保健師による訪問を実施していました。

新生児訪問の利用率はどれくらいか。

【回答】新生児訪問は無料で利用可能なため、約半数の方に利用いただいています。

【令和3年度 土木部 街路橋梁課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	土木費	道路橋梁費	街路橋梁費	道路関係経費	

1 事業の目的

- ◆交通機能・防災機能の充実及び景観向上を図るため、第四次事業化計画に基づく都市計画道路の整備を推進します。
- ◆通行空間の改善や防災性・景観の向上を図るため、道路の整備を推進します。

2 事業の基本情報

◆都市計画道路完成(区施行)	9路線	10,235m	事業内容	◆都市計画道路の事業用地取得及び街路整備
〃 事業中	6路線 10箇所	8,092m		◆松本橋東側取付け部の道路の拡幅及び新設
〃 事業化予定	3路線 3箇所	3,010m		◆今井街道松江大通り・松江通りの電線類の地中化
(都市計画道路の整備方針(第四次事業化計画))				
◆道路の整備				

3 令和2年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆都市計画道路整備については、各路線で残っている移転困難者との合意形成が進まないことにより都市計画道路の機能が発揮できず、投資効果が表れるまでに時間が掛かってしまいます。事業用地取得率が90%を超える路線については、早期の完成が課題となります。特に、補助288(南篠崎)及び288・290(一之江)については、事業用地が取得できたことから交通管理者との調整を進め、交差点部などの必要な工事を実施し、早期に整備工事を完了させる必要があります。

4 事業の成果

成果指標	30年度	元年度	2年度	3年度	成果指標の説明
都市計画道路の整備延長(区施行分) (m)	10,235 [17,135]	10,235 [18,327]	10,235 [18,327]	10,235 [18,327]	□ 内は完成+事業中の延長

- 成果の説明
- ◆都市計画道路整備において、街路整備工事10件、委託69件、事業用地取得26件を実施しました。街路整備工事は、令和2年度からの繰越工事6件が完了し、令和4年度までの繰越工事4件に着手しました。事業用地については、26件2,128㎡を取得しました。委託は、補助第288号線(松江)の事業認可図書作成委託1件、補償算定委託4件、境界標杭設置等委託49件、その他委託15件を実施しました。
 - ◆松本橋東側取付け部の道路用地について1件20㎡を取得しました。
 - ◆今井街道松江大通りでは占用企業者の支障移設が完了し、地中化工事に着手しました。松江通りでは占用企業者の支障移設に着手し、地中化の詳細設計を実施しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	元年度	2年度(A)	3年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	2年度(D)	3年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	290,780	293,917	288,555	△ 5,362	地方税	0	0	0	0
	物件費	5,396	6,183	3,843	△ 2,340	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	865	0	221	221	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	100,807	93,028	232,732	139,704
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	その他	1,930	5,270	0	△ 5,270
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	102,737	98,297	232,732	134,435
	賞与・退職引当金繰入額	41,323	50,906	37,815	△ 13,091	行政収支差額 I=H-G	△ 368,289	△ 594,065	△ 644,330	△ 50,265
	その他	133,527	341,356	546,849	205,493	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	471,026	692,362	877,062	184,700	通常収支差額 K=I+J	△ 368,289	△ 594,065	△ 644,330	△ 50,265	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	13,406	705	15,806	15,101	
特別収支差額 N=M-L	13,406	705	15,806	15,101	当期収支差額 O=K+N	△ 354,883	△ 593,360	△ 628,524	△ 35,164	

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【その他(行政費用)】 都市計画道路の排水設備工事等252,255千円、京成線踏切拡幅に伴う負担金179,722千円、今井街道松江大通り電線類地中化事業にかかる占用物件の移設補償金114,872千円。	【物件費】 事業用地の除草工事を一部直営で行ったことによる役務費等2,111千円減少など。
	【物件費うち委託料】 代替地売り払いのための土地鑑定評価委託が生じたことにより、221千円増加。
	【その他(行政費用)】 都市計画道路の排水設備工事の施工量が増えたこと等により、101,175千円増加、今井街道・松江大通りの電線類地中化事業にかかる占用物件の移設が完了したことによる補償金114,872千円増加など。

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
区民一人あたりの整備費	3	474,674	千円	689	△ 68	工事延長等工事量の増減のため
	2	526,195		758	168	
	元	412,579		590	—	
区民一人あたりの用地取得費	3	1,431,551	千円	2,079	△ 608	取得面積の増減のため
	2	1,866,445		2,687	568	
	元	1,482,778		2,119	—	

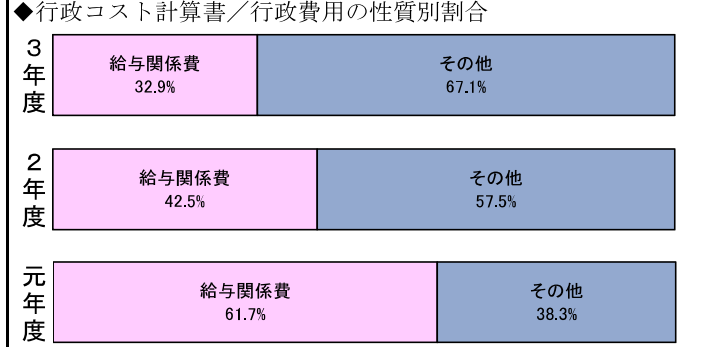
④貸借対照表

Table with 8 columns:勘定科目, 2年度(A), 3年度(B), C=B-A, 勘定科目, 2年度(D), 3年度(E), F=E-D. Rows include 流動資産 G, 固定資産 H, 資産の部合計 I=G+H, 流動負債 J, 固定負債 K, 負債の部合計 L=J+K, 正味財産の部, 正味財産の部合計 M=I-L, 負債及び正味財産の部合計 N=L+M.

⑤貸借対照表の特徴的事項

Table with 2 columns:勘定科目, 勘定科目. Rows describe changes in 土地 (Land) and インフラ資産 (Infrastructure Assets) for 3 years, 2 years, and the previous year.

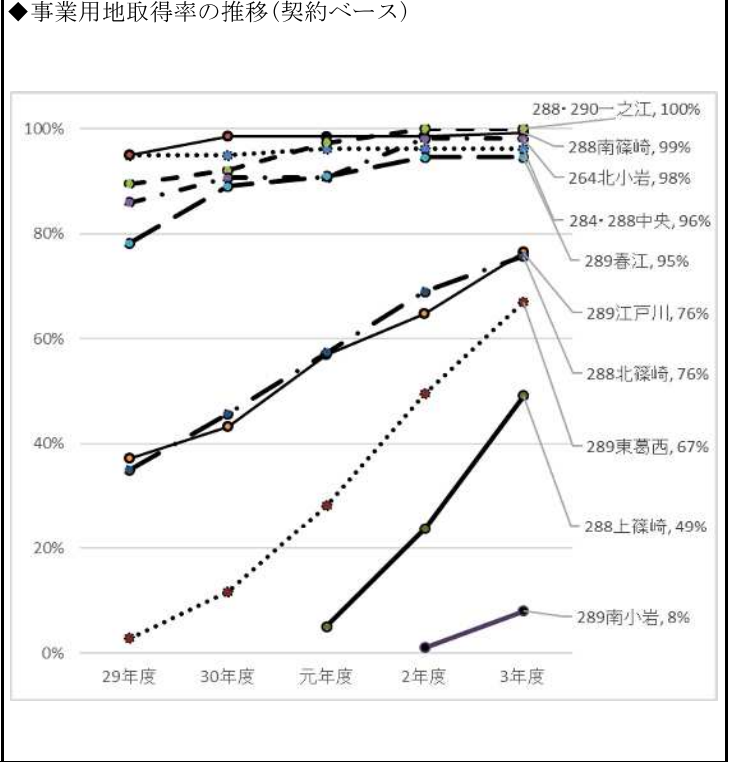
6 財務構造分析



◆人に関わるコストの内訳

Table showing personnel costs by year (3 years, 2 years, previous year) categorized by '年度', '項目', '常勤職員', '会計年度任用職員 (フルタイム)', '会計年度任用職員 (パートタイム)', and 'その他'.

7 個別分析



8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆都市計画道路整備において、事業用地の取得及び街路整備を着実に進め、インフラ資産と建設仮勘定が合わせて1,906,225千円増加しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆都市計画道路については、各路線で残っている移転困難者との合意形成が進まないことにより都市計画道路の機能が発揮できず、投資効果が表れるまで時間がかかってしまいます。

令和4年度 江戸川区行政評価シート

整理番号	14	款	項	目	特定事業	分類
		土木費	道路橋梁費	街路橋梁費	道路関係経費	D

外部評価委員の評価	所属	土木部街路橋梁課
------------------	----	----------

評価項目	評価 及び 評価の視点	評価項目に係る意見
1. 組織 / 事業の目的・目標	・目的、目標の設定が適切であるか	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 12345 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: small;"> 適切でない適切である </div>
	平均	
2. 成果指標	・成果指標の設定が適切であるか	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 12345 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: small;"> 適切でない適切である </div>
	平均	
3. 費用対効果	・適切な費用で効果的に行われているか	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 12345 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: small;"> 効果的でない効果的である </div>
	平均	
4. 課題認識	・今後の課題認識が的確であるか	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 12345 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: small;"> 的確でない的確である </div>
	平均	
【特定事業のみ】 5. 今後の事業推進	・継続して事業を推進すべきか	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 12345 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: small;"> 事業を見直すべき一部事業を見直すべき継続して推進すべき </div>
	平均	

総合評価 (評価項目の平均値)	4.32 /5.00
---------------------------	------------

外部評価委員の意見

電線等の地中化が進んだ道路は、空が広いと感じられ清々しい。
 各路線で残っている移転困難者との合意形成は大変だが、ぜひ推進していただきたい。

質 問 等 事 項

今後、電気自動車・水素自動車が増えた場合、道路関係ではどのような課題が想定されるか。
【回答】電気自動車や水素自動車の普及によりCO2排出量が削減され、気候変動緩和策に繋がるものと考えています。
これら低炭素化車両の導入を促進するためにも、電気給電や水素充填等のステーション普及は必須であり、今後これらのサービスを提供できる道路環境づくりが求められると考えています。

成果の説明で、事業用地取得26件・道路用地 1 件20㎡取得とあるが、固定資産を見ると土地が22,220千円しか増えていないのはなぜか。
【回答】当該取得の土地は、道路など社会生活の基盤となる資産のため、インフラ資産1,431,551千円増の中に含まれています。なお固定資産の土地（22,220千円増）とは、道路事業で取得した残地等の行政財産（道路区域外の土地）を表しています。

インフラ資産は減価償却の対象となるか。
【回答】インフラ資産の中でも項目が分かれており、減価償却されるものとされないものがあります。

【令和3年度 教育委員会事務局学務課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	教育費	教育費	学務費	-

1 組織目標

- ◆教育目標実現のために国際化及び学齢人口動態に対応した環境整備の実現をします。
- ◆就学環境の整備及び学校運営の補助をします。 ◆合理的・効果的な事務事業の推進をします。
- ◆安全な学校給食の運営及び効率的な会計・徴収事務の推進をします。
- ◆多様化する要望に対応したきめ細やかな特別支援教育の推進をします。

2 所管事務

- ◆就学奨励及び就園奨励に関すること。 ◆学齢児童及び生徒の就学に関すること。
- ◆校具・教具との他教育設備に関すること。 ◆学校運営費の経理に関すること。
- ◆学校給食に関すること。 ◆学校保健に関すること。
- ◆特別支援学級の設置計画・運営に関すること。 ◆特別支援教育対象の児童生徒の就学相談に関すること。
- ◆通学区域に関すること。

3 令和2年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆令和2年度に中止となったウインタースクールの代替行事が令和3年度に実施される場合、通常の行事と代替行事が重なり、保護者の費用負担が大きくなるため、令和3年度の保護者の負担軽減の在り方について検討していきます。
- ◆学校給食について、委託化を進めた結果、令和2年度より全校で業務委託が実施となりました。今後は、調理業務委託から栄養士を含む運営業務委託に順次切り替えを行っていきます。

4 事業の成果

成果指標	30年度	元年度	2年度	3年度	成果指標の説明
調理業務委託実施校	67	68	68	66	調理業務委託実施校の数
運営業務委託実施校	27	30	35	36	栄養士を含めた運営業務委託実施校の数
未実施校	10	5	0	0	未実施校の数

- 成果の説明
- ◆令和2年度に新型コロナウイルスの影響により実施のなかった移動教室宿泊料の助成事業について、令和3年度は児童5,219人、34,256千円の助成を実施しました。
 - ◆令和2年度ウインタースクールの代替行事が令和3年度に実施され、児童4,251人、18,755千円の助成を実施しました。
 - ◆就学援助の実施について、経済的な理由により就学困難な児童・生徒の保護者に対し、令和3年度は小学校5,878名・中学校3,539名に必要な費用の援助を行いました。なお、認定者数は前年度を下回りました。また、新型コロナウイルスの影響による減が前年度を下回り、支出額が93,524千円の増となります。なお、家計急変世帯の対応については45名でした。
 - ◆給食業務委託について、調理業務委託から運営業務委託へ順次切り替えています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	元年度	2年度(A)	3年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	2年度(D)	3年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	519,253	855,321	896,270	40,949	地方税	0	0	0	0
	物件費	7,053,681	6,462,841	6,366,917	△ 95,924	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	3,164,759	3,376,992	3,378,164	1,172	国庫支出金	8,482	91,993	6,929	△ 85,064
	維持補修費	0	36,172	36,430	258	都支支出金	18,692	599,591	24,238	△ 575,353
	扶助費	929,393	776,410	869,934	93,524	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	97,977	657,597	200,253	△ 457,344	使用料及手数料	9	0	0	0
	減価償却費	216,097	205,567	192,703	△ 12,864	その他	12,280	8,260	8,909	649
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	39,462	699,844	40,076	△ 659,768
	賞与・退職引当金繰入額	33,937	49,838	31,615	△ 18,223	行政収支差額 I=H-G	△ 8,814,270	△ 8,350,594	△ 8,554,150	△ 203,556
	その他	3,394	6,691	103	△ 6,588	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	8,853,732	9,050,438	8,594,226	△ 456,212	通常収支差額 K=I+J	△ 8,814,270	△ 8,350,594	△ 8,554,150	△ 203,556	
特別費用 小計 L	944	0	674	674	特別収入 小計 M	7,415	1,560	9,761	8,201	
特別収支差額 N=M-L	6,471	1,560	9,087	7,527	当期収支差額 O=K+N	△ 8,807,799	△ 8,349,034	△ 8,545,062	△ 196,028	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【行政費用全体】 学校執行(令達)分は約10.6億円	【物件費】 新型コロナウイルスの影響による小・中学校の行事中止や、参加者減等により95,924千円減少 委託料について、給食運営業務委託校増加等で1,172千円増
【物件費】 給食業務委託2,963,441千円、 光熱水費(学校・幼稚園)が1,294,203千円など	【扶助費】 認定者数は減少傾向だが 新型コロナウイルスの影響が ながらも、令和2年度より行事等行うことができたため、 小29,930千円増加、中63,594千円増加。
【扶助費】 就学奨励扶助費(小)494,351千円 就学奨励扶助費(中)375,583千円	【補助費等】 前年度の給食無償化補助が令和3年度はなかったため 457,344千円減少

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	40,181	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	8,412,413	社会資本整備等投資活動支出	116,862	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 8,372,231	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 116,862	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 8,489,093	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	8,489,093

(千円)

④貸借対照表

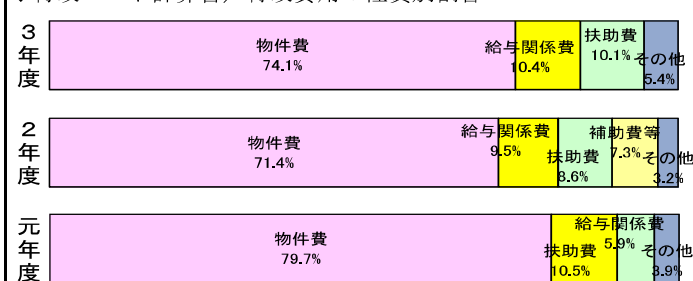
勘定科目	2年度(A)	3年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度(D)	3年度(E)	F=E-D
流動資産 G	33	5	△ 28	流動負債 J	17,564	16,474	△ 1,090
取入未済	33	5	△ 28	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	17,564	16,474	△ 1,090
固定資産 H	606,704	530,188	△ 76,516	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	234,414	214,853	△ 19,561
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	234,414	214,853	△ 19,561
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	251,978	231,327	△ 20,651
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	354,759	298,867	△ 55,892
その他	606,704	530,188	△ 76,516	正味財産の部合計 M=L-L	354,759	298,867	△ 55,892
資産の部合計 I=G+H	606,737	530,194	△ 76,543	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	606,737	530,194	△ 76,543

⑤貸借対照表の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
【その他(固定資産)】 重要物品530,188千円			

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

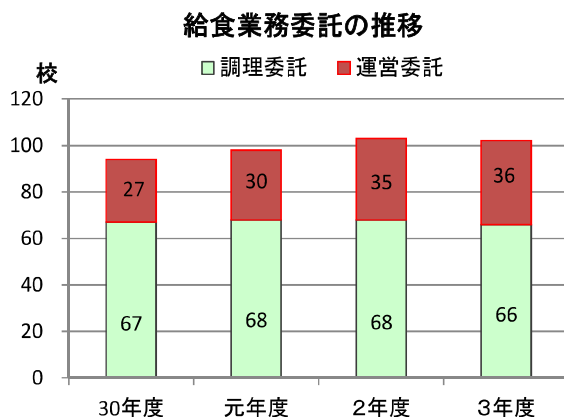


◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
3年度	人数	35	2	489	528
	金額	241,206	5,391	424,254	225,419
	うち時間外手当	8,906	-	-	-
2年度	人数	36	1	357	528
	金額	254,121	4,372	369,079	227,750
	うち時間外手当	7,219	-	-	-
対前年度	人数	△ 1	1	132	-
	金額	△ 12,915	1,019	55,175	△ 2,331
	うち時間外手当	1,687	-	-	-

7 個別分析

◆給食業務委託の推移



◆その他の分析指標

指標	元年度	2年度	3年度
区民一人あたりのコスト	12,652円	13,029円	12,481円
区民一人あたりの資産額	919円	873円	770円
区民一人あたりの負債額	347円	363円	336円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政費用の大部分が物件費となっており、その中でも委託料の割合が高くなっています。
- ◆移動教室宿泊料の助成事業について、児童一人・一泊あたり3,300円を上限に助成し、保護者の負担軽減を図りました。
- ◆令和2年度に実施できなかったウインタースクールの代替行事を令和3年度に実施し、児童一人あたり5,000円を上限に助成することで保護者の負担軽減を図りました。
- ◆令和2年度は、新型コロナウイルスの影響により、扶助費が減少しましたが、令和3年度は学校の休校がなかった事や、行事等が通常期と同じではないが概ね行われたため、増加しました。
- ◆令和2年度に実施した、新型コロナウイルスの影響による1学期の給食費の無償化等について、令和3年度は実施しなかったこと及び令和2年度より実施している給食費改定に伴う保護者負担軽減の補助金の金額が変更(月額200円→月額150円)となったため、補助費等が減少しました。
- ◆特別教育支援員(介助員)の増加により、学校現場での介助の支援体制は整いつつありますが、報酬が不足、11月期補正にて追加の予算計上を行いました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆今後も新型コロナウイルスの状況を見守り、必要に応じた補助等について検討していきます。
- ◆給食業務委託について、調理業務委託から栄養士を含む運営業務委託に順次切り替えを行っていきます。
- ◆外国にルーツを持つ児童・生徒の増加に伴う日本語指導の拡充のための日本語学級について、令和4年度は小岩小学校・次年度は清新ふたば小学校に設置を予定しています。今後も状況・地域性を見ながら検討していきます。
- ◆特別支援教育推進事業費補助金の増額。令和4年度より、補助対象となる介助員の勤務時間が7時間/日から6時間/日に拡大。今後も補助金の対象となる条件に合わせた任用形態の導入を検討していき、補助金の一層の有効活用を目指します。

令和4年度 江戸川区行政評価シート

整理番号	15	款	項	目	特定事業	分類
		教育費	教育費	学務費	-	-

外部評価委員の評価	所属	教育委員会事務局学務課
------------------	----	-------------

評価項目	評価 及び 評価の視点	評価項目に係る意見
1. 組織 / 事業の目的・目標	・目的、目標の設定が適切であるか	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 12345 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: small;"> 適切でない適切である </div>
	平均	
2. 成果指標	・成果指標の設定が適切であるか	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 12345 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: small;"> 適切でない適切である </div>
	平均	
3. 費用対効果	・適切な費用で効果的に行われているか	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 12345 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: small;"> 効果的でない効果的である </div>
	平均	
4. 課題認識	・今後の課題認識が的確であるか	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 12345 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: small;"> 的確でない的確である </div>
	平均	
【特定事業のみ】 5. 今後の事業推進	・継続して事業を推進すべきか	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 12345 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: small;"> 事業を見直すべき一部事業を見直すべき継続して推進すべき </div>
	平均	

総合評価 (評価項目の平均値)	4.05 /5.00
---------------------------	-------------------

外部評価委員の意見

子育て中の親を支えるのは大切なことである。
対象業務の範囲が広すぎるのではないか。

質 問 等 事 項

給食の調理業務委託から、栄養士を含む運營業務委託に順次切り替えていくとあるが、どのようなメリットがあるか。また、数字的にはどの程度の効果があるのか。

【回答】 栄養士が急な欠勤の際、会社から代替職員が派遣されるため、欠員の補充が容易にできるようになりました。また、栄養職員の産休、育休、病欠等の代替職員に関する事務等が軽減されています。

栄養士の人件費が2割程度削減されています。

日本語学級に通う外国人児童は何人いるか。

【回答】 現在、73名です。

インターナショナルスクールを卒業すると、公立学校卒業資格も得られるのか。

【回答】 インターナショナルスクール卒業は、小学校卒業の資格とはなりません。そのため、公立学校に籍を置いた上で、インターナショナルスクールに通うこととなります。籍がある公立学校では、学期に一度学習状況等を確認し、滞っている場合は、進級を止めることもあります。

インターナショナルスクールと公立学校の両方に籍を置いている児童は何人いるか。

【回答】 163名います。

令和4年度 江戸川区行政評価実施報告書

令和4年12月

発行・編集 江戸川区 経営企画部 企画課

東京都 江戸川区 中央一丁目4番1号

電話 03 - 5662 - 6045
